

国際協力事業団
「新研修センター設置のための調査」

新研修センター設置のための調査

報告書

平成4年9月

財団法人 国際協力サービス・センター

研 開

CR 4

92-712

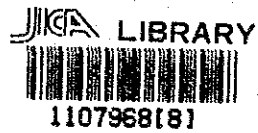
RY

国際協力事業団

「新研修センター設置のための調査」

新研修センター設置のための調査

報告書



平成4年9月

財団法人 国際協力サービス・センター

国際協力事業団

25348

序 文

現在、国際協力事業団は、研修員受入事業の施設として11の国際研修センター等を有していますが、受入数の増大に伴い同施設の拡充が求められています。

かかる状況の下、平成3年度において(株)大阪国際交流センター会長大島靖氏を座長とする調査検討委員会により、「研修施設のあり方に関する調査報告書」がとりまとめられ、地方自治体との連携等の提言がなされました。

平成4年度は、同報告書により示された条件、基準等を踏まえ北海道地域を対象として、同地域が研修センター設置のための諸条件をどの程度備えているかにつき、客観的に調査を行うこととし、本調査を財団法人国際協力サービス・センターに委託いたしました。

今般、報告書完成の運びになりましたが、この報告書が北海道地域における新しい研修施設の設置に役立てば幸いと願っている次第であります。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成4年9月

国際協力事業団

総裁 柳谷 謙介

伝 達 状

国際協力事業団
総裁 柳谷謙介殿

今般、貴事業団より受託致しました「新研修センター設置のための調査」が完了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

本調査は、貴事業団との契約により当財団が平成4年5月14日から平成4年9月30日までの約4.5ヵ月にわたり北海道地域を対象として実施してまいりました。

今回の調査におきましては、貴事業団が自治体との連携によるセンター設置の可能性をご判断されるために必要な事項につきまして、出来る限り詳細に、かつ、客観的に事実関係を調査致しました。

貴事業団におかれまして、本報告書が新国際研修センター設置を検討されます上で大いに参考となり、活用されますことを切望する次第であります。

なお、調査期間中は、貴事業団、外務省より種々のご指導とご支援を賜り、さらに北海道、札幌市、及び、帯広市等の関係者の方々からも多大のご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

平成4年9月

財団法人 国際協力サービス・センター
理事長 長谷川正男

目 次

第1章 調査の概要	1
1-1 調査の背景・目的	1
1-1-1 背景	1
1-1-2 目的	1
1-2 調査の対象地域とその選定理由	2
1-2-1 研修員受入れの能力	2
1-2-2 国際交流・協力の実績と意欲	5
1-2-3 地域特性と在外ニーズ	6
1-2-4 地域間バランス	6
1-3 調査方法	7
1-3-1 北海道のセンター誘致構想の内容	7
1-3-2 設置候補自治体等の面接調査と建設候補地の実地調査	8
第2章 調査結果の要約	9
2-1 北海道の誘致構想の調査結果	9
2-2 立地選定の基準と調査結果との照合	11
2-3 北海道国際研修センターの特性	15
第3章 調査結果	16
3-1 研修員の受入能力	16
3-1-1 実績	16
3-1-2 研修コース開発の可能性	18
3-1-3 自治体提示の研修コース	22
3-2 地方自治体の国際交流・協力への取組み	35
3-2-1 実態	35
3-2-2 計画・構想	36
3-3 JICA事業との連携	37
3-3-1 地方自治体等と連携したその他のJICA事業の実態	37
3-3-2 NGO等と連携したその他のJICA事業の実態	39
3-3-3 自治体側の今後の方針	39
3-4 施設建設・運営に関する諸条件	39
3-4-1 用地	39
3-4-2 建物	41
3-4-3 相互利用の見込み	42
3-4-4 運営・管理	43
3-5 地域環境	44
3-5-1 交通（研修先へのアクセス）	44
3-5-2 社会インフラ	45
3-5-3 地域における拠点機能	45
3-5-4 地域住民の包容力	46
3-5-5 自然	46
付属資料	48

付 属 資 料 目 次

資料①	札幌市及び帯広市研修コース担当研修機関	48
資料②	札幌市研修機関位置図	52
資料③	帯広市研修機関位置図	53
資料④	国際化推進委員会関係資料	54
資料⑤	札幌における国際交流施設	56
資料⑥	在札幌各種国際交流団体一覧表	57
資料⑦	帯広市国際交流エリア交流・研修概要図	63
資料⑧	帯広市周辺主な国際交流関係団体の概要	64
資料⑨	北海道内の技術集積度について	65
資料⑩	関連地方自治体の国際交流・協力事業への取組み	66
資料⑪	道が設立を計画している第三セクターの概要	68
資料⑫	研修施設の自治体関係者の利用の確保の見通し	69
資料⑬	世界に生かす北海道の人と技術	70
	北海道より提示のあった「北海道国際研修センター構想」(未定稿)	

第1章 調査の概要

1-1 調査の背景・目的

1-1-1 背景

JICA研修員受入事業は、開発途上国の技術者、研究者、行政官等を研修員として我が国に受入れ、各分野における専門的知識・技術の移転を行うことにより、研修員が帰国後、自国の社会・経済開発に積極的な役割を果たすことを目的としており、また研修員に日本及び日本人についての理解を深めてもらい、もって国際親善に寄与してもらうことも本事業の大切な目的の一つとなっている。研修員受入事業は、開発途上国の「国造りのための人造り」に協力する技術協力事業の中でも最も基本的な事業である。

現在、JICAによる外国人研修員の受入数は、年間5,500人を上回っているが、我が国の技術・経験を学ぶために、途上国より提出される研修員受入要請は、年々増加の一途をたどっている。今や世界有数の経済力と技術力を有する我が国の立場及び途上国より寄せられる強い期待等を考慮すれば、今後とも研修員の受入数を着実に増やしていくことが期待される。

さらに、現状では、研修員の受入れは、東京に一極集中する傾向が強く、すでに全体の約60パーセントの研修員が東京に集中している。その結果、宿泊施設の面において、その受入数は限界を超え、飽和状態になっているといっても過言ではない。

受入研修員の増加とともに、途上国の事情を踏まえたニーズの内容が拡大し、多様化していく中で、地場産業の育成や環境・公害対策等、地方に存在するノウハウ・技術がより多く求められるようになり、これらの活用が、ますます重要になってきている。

また一方では、地方の国際化が叫ばれる中で、各地方自治体においては、その実現をはかるための重要な一環として、研修員受入事業を含めたJICA事業に対する関心が高まってきつつある。

このような背景のもとに、JICAは平成3年度に「研修施設のあり方に関する調査」を実施し、地方自治体との連携を考慮した、今後の望ましいJICA研修施設のあり方が報告書としてとりまとめられた（平成4年2月）。

1-1-2 目的

ここ数年間にわたり、日本全国にまたがって多くの地方自治体から、JICA国際研修センターの誘致について、それぞれ熱心かつ度重なる陳情が行われているが、これらを上記の平成3年度調査報告書で提案された「立地の選定要因と基準」及び「基本モデ

ル)に基づいて、具体的な研修コース開発の可能性、JICA・地方自治体間の連携の可能性等種々の角度からみると、次節1-2に述べるように北海道地域が最も新研修センターにつき望ましい設置条件を備えているものと判断された。

したがって、北海道地域を対象として、地方自治体の考え方や研修コース開発の実態と可能性を含めた、立地の諸要因を詳しく調べ、同地域が新研修センター設置のための諸条件を具体的にどの程度備えているかにつき調査・検討することが本調査の目的であった。

1-2 調査の対象地域とその選定理由

平成3年度調査の結果等から下記の諸点を検討した結果、北海道地域に新研修センター設置の可能性が高いと判断されること、また、北海道よりも数次にわたり熱心な陳情が行われ、具体的な誘致構想も提示されている(資料③参照)こと等の理由により、本調査の対象地域として北海道が選定された。

1-2-1 研修員受入れの能力

平成2年度の都道府県別研修員受入実績をみると、JICA研修施設未設置の道府県の中では、北海道が68人と第1位を占めている。(第1表参照)

また、地域別にみて、人口10万人当りの研修員受入数が1.2人となっており、この数値が1.0人を超えていて、しかもJICA研修センターがまだ設置されていない地域は北海道のみである。(第2表参照)

さらに、自治体側が研修コース開発の将来性ありとする技術等も、他の府県に比べ多岐に亘っており、自治体側が開設可能とするコースの数、研修可能見込人員ともにJICA研修センター未設置の道府県の中でも、北海道は最上位を占めている。(第3表参照)

また、技術集積度の面からみても、北海道は上位を占めている。(第4表参照)

第1表 研修員受入実績（上位15道府県）

（JICA国際研修センター未設置の道府県のうち、実績の多い15道府県を対象）

（出所：平成3年度「研修施設のあり方に関する調査」51頁）

道府県	平成元年度				平成2年度			
	集団 コース数	集団 人数	個別 人数	合計 人数	集団 コース数	集団 人数	個別 人数	合計 人数
北海道	5	31	24	55	6	39	29	68
宮城県	3	19	21	40	2	12	14	26
秋田県	-	-	4	4	1	18	3	21
福島県	1	6	4	10	2	14	17	31
埼玉県	-	-	23	23	2	15	11	26
千葉県	-	-	26	26	1	7	32	39
石川県	-	-	10	10	-	-	4	4
岐阜県	-	-	19	19	2	15	5	20
京都府	-	-	28	28	2	21	14	35
広島県	-	-	41	41	1	6	22	28
山口県	2	13	4	17	2	12	4	16
高知県	1	6	10	16	1	8	2	10
長崎県	3	20	13	33	3	19	1	20
熊本県	3	30	7	37	5	44	3	47
鹿児島県	-	-	8	8	-	-	3	3

第2表 地域別研修員受入数と人口比（平成2年度）

（東京を除く）（出所：平成3年度「研修施設のあり方に関する調査」7頁）

地域別	平成2年度 研修員受入数	構成比 (%)	平成2年10月 現在の人口 (百万人)	人口10万人当り 研修員受入数
北海道	68	3.3	5.6	1.2
東北	86	4.2	9.7	0.9
関東	644	31.5	26.7	2.4
中部	216	10.6	21.0	1.0
近畿	363	17.8	22.2	1.6
中国	65	3.2	7.7	0.8
四国	29	1.4	4.2	0.7
九州	312	15.3	13.3	2.3
沖縄	261	12.8	1.2	21.4
計	2,044	100.0	111.6	1.8

○印は、JICA国際研修センターが設置されている地域を示す。北海道を除き、人口10万人に対し、研修員受入実績が1.0人を超過している地域にはセンターが設置されている。

第3表 自治体からみたコース開設の可能性と研修員受入れの実績

（出所：平成3年度「研修施設のあり方に関する調査」52頁）

道府県別	平成元年度 研修員 受入数	平成2年度 研修員 受入数	自治体が開設 可能とみるコ ースの数	自治体からみ た研修可能 見込人員
北海道	55	68	44	333
石川県	10	4	35	126
広島県	41	28	12	78
鹿児島県	8	3	40	69
熊本県	37	39	9	56
長崎県	33	20	17	50

第4表 道府県別技術集積度

(注) A : 理工系大学集積(定員数)
 B : 国立試験研究機関集積(職員数)
 C : 公設試験研究機関集積(職員数)
 D : 民間試験研究機関集積(箇所)

(出所:平成3年度「研修施設のあり方に関する調査」53頁)

地方自治体	A	B	C	D
	人	人	人	箇所
北海道	5,056	207	361	32
青森県	1,216		47	2
秋田県	1,412		58	4
宮城県	3,029	69	31	16
新潟県	1,107	26	109	28
栃木県	1,438		95	37
長野県	1,210		139	38
静岡県	916	98	141	99
石川県	2,405		79	19
福井県	1,250		95	14
京都府	4,331		126	64
岡山県	1,860		67	33
広島県	2,846	85	135	46
熊本県	2,250		31	4
鹿児島県	1,425		66	7

1-2-2 国際交流・協力の実績と意欲

北海道は、昭和63年度からスタートした「北海道新長期総合計画」において、北方圏とアジア・太平洋地域を結ぶ北の拠点の形成をめざし国際化の推進をはかるとともに、地域社会の立場から国際社会の発展に積極的な役割を果たしていくことをめざしている。この観点から、北海道では、アメリカ・マサチューセッツ州、カナダ・アルバータ州ならびに中国の黒竜江省との間で姉妹提携を行っているのはじめ、ロシアとの間で相互

訪問、貿易・経済・文化各分野での交流・支援を行い、また東南アジア・南米の諸国との間で農業、牧畜業を主とする研修員を受入れる等積極的な交流を展開している。また、道内の各市町村と海外諸都市の間には、66組にのぼる姉妹提携や、海外よりの技術研修員の受入れ、青年海外協力隊への参加など、活発な国際交流・技術協力活動を実施している。

さらに、北海道は上述の「北海道新長期総合計画」にもとづく道民参加の国際協力を推進するため、平成3年5月、これまでの北海道開拓の成果を活用し、南北交流のかけ橋として、その人と技術を生かしつつ、世界の国々の良きパートナーとして、また良き地球市民の一員として、道民参加の国際協力を推進していくことを基本理念とする「国際協力推進ビジョン」を策定し、これに基づき、JICA国際研修センターの誘致構想を提示している。同センターの誘致は、北海道の国際交流・協力を推進する上で極めて重要なものと位置づけられており、北海道ならびに関連する地方自治体ともども、同センターの誘致に関し一丸となって協力し、その実現にとりくむ姿勢が示されている。

1-2-3 地域特性と在外ニーズ

北海道は日本の最北端に位置し、83,409平方キロの面積（国土全体の22.1パーセント）と、約564万人の人口（1990年国勢調査による。日本総人口の4.6パーセント）を有する、日本の中では広く、かつ、ゆとりのある地域である。

この地域は、自然環境に恵まれ、冷涼低湿な気候と、台風や梅雨期の降雨の少なさから、国内の他地域に比べて極めて特徴的であるといえる。歴史的にみれば、開拓着手後約120年という若い地域で、開拓精神に富み、対外的に寛容かつ包容力に富んだ道民性をもつといわれている。

積雪があり寒冷なこの地域は、その気候風土に適した住宅等のインフラ関連技術や一次産業技術の開発を続けてきている。既存のハイテク技術とともに、これらは将来、これまでの技術協力対象途上国のみならず、とくに東欧諸国やモンゴル等の旧東側諸国のニーズに対応し得るものと期待される。

1-2-4 地域間バランス

国際研修センターの地方展開にあたっては、地域間のバランスに充分考慮を払うことも、一つの重要な要素であるといえよう。現在の外国人研修員の受入状況を地域別にみると、人口10万人当たり1.0人を超過している地域で国際研修センターが設置されていないのは、北海道だけであり、筑波以北に国際研修センターが存在していない事実とあわせて、北海道地域に設置を検討することが妥当であると考えられる。

1-3 調査方法

平成4年4月、北海道より次の1-3-1に示すような国際研修センター誘致構想が提示された。この構想をベースとして、平成3年度の「研修施設のあり方調査」報告書に記載されている研修センターの立地基準に照らしつつ、技術的・専門的な見地から、北海道側の構想が新研修センター設置のための諸条件をどの程度備えているのかについて、極力客観的に調査を実施した。その調査結果は本報告書第2章以下に述べるとおりである。

1-3-1 北海道のセンター誘致構想の内容

平成4年4月に、北海道より提示された北海道国際研修センター誘致構想（資料⑬参照）の骨子は次のとおりである。

(1) 誘致対象 国際協力事業団北海道国際研修センター（以下、JICAセンター）

(2) 構想の概要

① 特徴ある気候風土と、海外の智慧をとり入れた120年余りの開発の歴史をもつ北海道は、現在も活発に国際交流・協力活動を展開している。

北海道は我が国の北の窓口として、日本離れした地域特性、すなわち空間的ゆとり、ゆたかな自然と冷涼な気候、開放的な道民性等を生かし、海外からの技術研修の場を、ロシア・北方圏諸国のみならず広く世界に提供することにより、国際化気運の高まりに対し、地域産業・地域社会の一層の活性化をはかりたい。

② その核ともなるべき拠点として、JICAセンターを誘致し、北海道で育った一次産業関連諸技術、短期間で地域開発を実現するノウハウ、高度に発達した北方型諸技術等を他へ移転し、また交流の中でそれらをより洗練された高度なものにしていきたい。JICAセンターの設置は、海外からの研修員との交流を通じて、相互理解の形成と国際意識の向上につながり、北海道の国際化全般の推進に大きな効果を及ぼすものと期待したい。

③ 北海道内における札幌一極集中を緩和し、道内に広く分布する特色ある技術を移転・協力の対象にするために、北海道では一つのJICAセンターのもとに2ヵ所の施設（研修所）の設置を考えている。

④ 施設は札幌市と帯広市にそれぞれ設置する。すなわち、札幌市に都市整備技術、先端産業技術、医療技術等多種の技術分野を含む都市型技術研修のための施設（札幌研修所）を設置し、帯広市には、農作物栽培技術や農村整備技術、酪農製品加工技術など主として農業・酪農等の技術分野を含む専門的な研修のための施設（帯広

研修所)を置くというものである。

- ⑤ また、2ヵ所の施設の設置候補地については、それぞれ「国際交流エリア」ともいべき区域をあて、そこにはまた人材育成、研修コース開発、市民交流あるいは情報交換といった機能を備えた自治体施設を設置し、将来、JICAセンターとの相互利用・相互交流をはかりたい。

⑥ 施設の規模

札幌研修所は100ベッド程度とし、帯広研修所は50ベッド程度とする。

⑦ 運営・管理の考え方

両施設の運営・管理は、単一の財団法人が一体的に行う。

1-3-2 設置候補自治体等の面接調査と建設候補地の実地調査

北海道及び札幌市と帯広市、ならびに将来研修コースの開発可能性があると考えられる研修実施機関等に対して、新研修センター設置の可能性を探るため、それぞれを訪問の上、面接調査を実施した。

また、設置候補都市における候補地及びその周辺地区の現地調査を行い、新研修センターの用地としての適否等について調査した。

上記の面接調査ならびに現地調査は、

第1次 平成4年5月19日より5月30日まで、

第2次 同年 6月7日より6月13日まで、及び

第3次 同年 7月1日より7月8日まで

の3次に亘って実施した。

第2章 調査結果の要約

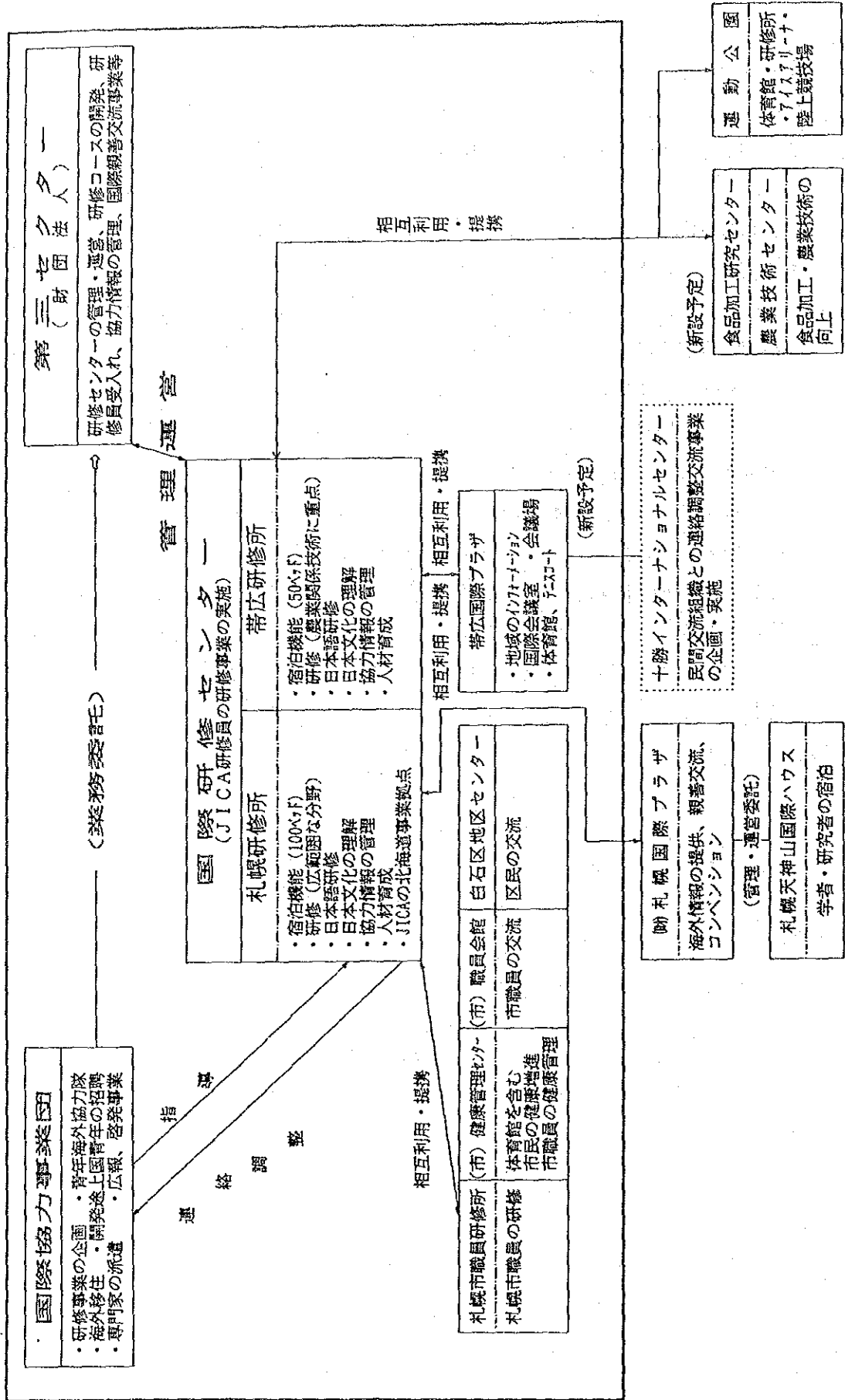
2-1 北海道の誘致構想の調査結果

北海道の提案を受けて、新しいJICA国際研修センター設置のための現地調査を3次に亘り実施したが、その調査の結果、北海道のセンター誘致構想の概要は、次頁の概念図のとおりであった。すなわち、一つのJICA国際研修センターのもとに札幌市と帯広市の2ヶ所に施設（研修所）を設置し、その宿泊機能はそれぞれ100ベッド、50ベッド程度とする。

これらの施設は、いずれもそれぞれの国際交流エリアの中に設置され、しかも札幌市においては、自治体負担で、市職員研修所、市健康管理センター、市職員会館、ならびに地区センターを、また帯広市においても自治体負担で国際プラザをそれぞれの研修所の施設と併設し、相互利用・相互提携を行うという構想である。

また、新しい研修センターの運営・管理については、北海道が第三セクターたる財団法人を設け、札幌・帯広両施設の運営・管理を同第三セクターが行う（なお、同第三セクターは北海道が実施する他の国際交流・協力関連業務も行う）という構想が示されている。

北海道国際研修センター概念図 (調査結果)



2-2 立地選定の基準と調査結果との照合

また、JICA国際研修センター設置のための3次に亘る現地調査の結果を、「研修施設のあり方に関する調査報告書（平成4年2月）」所載の“立地選定要因の基準”に照らして要約し、さらに平成4年4月に提示された北海道の「北海道国際研修センター構想」（資料③）の要点を照合して整理した結果（表中※印をつけた箇所）をとりまとめて次に示す。

選定要因（基準）	札幌市		帯広市																												
	白石	常磐																													
(※印 道構想の要点)	(※印 調査の結果)		(※印 調査の結果)																												
<p>1. 研修員の受入能力</p> <p>(1) 研修員受入れの実績 (多いこと)</p> <p>(2) 研修コース開発の可能性 (多いこと)</p> <p>※札幌 35コース 帯広 18コース</p> <p>(3) 技術集積度（研修員受入 基盤の集積が豊かなこと） 北方型諸技術、農林水産 関連技術、環境保全技術、 バイオ等ハイテク技術</p>	<p>•平成3年度受入実績 51名 (うち集団研修 4コース 27名) (個別研修 24名) (平成4年度6コースの実施 が決定)</p> <p>•32コース、平成7年度まで に全部開設可能</p> <p>※35 → 32コース</p> <p>•北大・札幌医大・エレクト ロニクス・センター等、公 私に大学や研究機関多数</p> <p>•北方型諸技術 多種あり</p>		<p>•平成3年度受入実績 10名 (うち集団研修 2コース 9名) (個別研修 1名) (平成4年度3コースの実施が決定)</p> <p>•21コース、平成7年度までに17 コース開発可能</p> <p>※18 → 21コース</p> <p>•畜産大・農試等、農業技術セン ター設立計画もあり、農林・畜 産業を中心にかんがりの集積あり</p>																												
〔両自治体からの回答数字 H4.5月〕																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">理工系大学</th> <th colspan="2">国立試験研究機関</th> <th colspan="2">公設試験研究機関</th> </tr> <tr> <th>機関数</th> <th>職員数</th> <th>機関数</th> <th>研究職員数</th> <th>機関数</th> <th>研究職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市</td> <td>9</td> <td>2,502</td> <td>18</td> <td>1,917</td> <td>20</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>帯広市</td> <td>1</td> <td>115</td> <td>4</td> <td>98</td> <td>17</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>						理工系大学		国立試験研究機関		公設試験研究機関		機関数	職員数	機関数	研究職員数	機関数	研究職員数	札幌市	9	2,502	18	1,917	20	1,115	帯広市	1	115	4	98	17	141
	理工系大学		国立試験研究機関			公設試験研究機関																									
	機関数	職員数	機関数	研究職員数	機関数	研究職員数																									
札幌市	9	2,502	18	1,917	20	1,115																									
帯広市	1	115	4	98	17	141																									
<p>2. 当該自治体の国際交流・協 力に関する意欲と推進基盤</p> <p>(1) 研修施設誘致構想の有無 (誘致構想があること)</p> <p>※誘致構想 有</p> <p>北海道研修センターのもとに ・札幌市に都市型技術研修 施設（規模 100ベッド） ・帯広市に農業酪農中心研 修施設（規模 50ベッド） を誘致する</p>	<p>有</p> <p>※誘致には極めて熱心 規模 100ベッド</p>		<p>有</p> <p>※誘致には極めて熱心 規模 50ベッド</p>																												

選定要因（基準）	札幌市		帯広市
	白石	常磐	
(※印 道構想の要点)	(※印 調査の結果)		(※印 調査の結果)
<p>(2) 国際交流エリア等の構想の有無 （構想があり、かつ共同利用可能な福利厚生施設を自治体負担で建設する構想もあること）</p> <p>※</p> <ul style="list-style-type: none"> 札幌市：国際交流エリアを市が設け、その中に市職員研修所 市民交流センターを併設し、相互利用 大講堂・体育館・食堂→JICA側で 帯広市：国際プラザを市が設け、相互利用 食堂→市側で 体育館等→JICA側で 	<p>•有</p> <p>※</p> <p>国際交流エリア内に市が、自治体負担で、市職員研修所 健康管理センター 市職員会館 地区センター（白石のみ）を併設、（ただし、市職員研修所以外は構想の段階）JICAセンターと相互利用 食堂はJICA側が設置</p>		<p>•有</p> <p>※</p> <p>国際交流エリア内に市が、自治体負担で、国際交流プラザを併設、（ただし、これらは構想の段階）JICAセンターと相互利用 食堂はJICA側が設けることを検討中</p>
<p>(3) 国際協力・交流に携わる人材（担当部課の人員・語学研修実績が多いこと）</p>	<p>•自治体窓口担当 47名（含外国人 2名）</p> <p>•語学研修実施中</p> <p>•外国語によるボランティア登録 526名</p>		<p>•自治体窓口担当 15名（含外国人 2名）</p> <p>•語学研修実施中</p> <p>•外国語によるボランティア登録 54名</p>
<p>(4) 国際交流協会等、国際交流・協力の受け皿があるか（協会等があること）</p>	<p>•（財）札幌国際プラザがある</p> <p>•主要国際交流団体が91団体</p>		<p>•十勝インターナショナル協会（仮称）を設立する予定</p> <p>•主要国際交流団体が23団体</p>
<p>(5) 地域の経済的特性（特性を有し、技術移転の対象となり得る産業等があること）</p>	<p>•高度かつ多様な技術（エレクトロニクス・バイオテクノロジー・医療・水道・寒冷地向各種工学等）を網羅</p>		<p>•農業・畜産・林業・水産の伝統分野が充実し、とくに畑作技術や寒冷地向き諸技術に優れている</p>
<p>(6) 施設の運営・管理に対応する組織（第三セクター等）の有無（組織があること）</p>	<p>•道庁が平成6年度を目途に全道対象の第三セクターを設立する方向で検討中</p>		<p>•道庁が平成6年度を目途に全道対象の第三セクターを設立する方向で検討中</p>

選定要因（基準）	札幌市		帯広市
	白石	常磐	
(※印 道構想の要点)	(※印 調査の結果)		(※印 調査の結果)
<p>※ 道庁が全道対象の第三セクターを設立 (財)札幌国際プラザ (財)十勝インターナショナル協会（設立予定） とそれぞれ連携して施設の運営・管理にあたる</p> <p>(7) JICA諸事業との連携実績の有無 （連携実績のあること）</p> <p>(8) 研修所宿泊施設につき自治体の国際交流関係者等の利用が充分見込めること （多いこと）</p> <p>3. その他の基本的立地条件</p> <p>(1) 地域間バランス （センター未設置道府県であること）</p> <p>(2) 今後のODA事業展開の拠点となり得る所であること （道府県庁所在地、またはこれに準ずる所）</p> <p>(3) 用地の調達 （調達が容易で安価）</p> <p>・借地の可否 ・借地料</p> <p>(4) 各研修実施機関へのアクセス （利用者・来訪者にとって利便性に富むこと）</p>	<p>※ ・第三セクターが札幌・帯広両研修所の運営・管理を直接行う</p> <p>・ある ・研修員受入れ、青年海外協力隊員派遣、海外開発青年の派遣等</p> <p>・年間最大 6,075人日の利用が見込める</p> <p>北海道は未設置</p> <p>筑波以北にセンターはない</p> <p>北海道庁所在地 人口 1,671,765人 （平成2年10月1日現在）</p> <p>19,177㎡ （うちJICA分 約12,000㎡）</p> <p>22,847㎡ （うちJICA分 約12,000㎡）</p> <p>※ 可 検討中</p> <p>※ 可 検討中</p> <p>都心から7km 地下鉄駅より 徒歩6分</p> <p>都心に近く 至便</p>		<p>※ ・第三セクターが札幌・帯広両研修所の運営・管理を直接行う</p> <p>・ある ・研修員受入れ、青年海外協力隊員派遣、海外開発青年の派遣等</p> <p>・年間最大 4,592人日の利用が見込める</p> <p>北海道は未設置</p> <p>左に同じ</p> <p>北海道十勝支庁所在地 人口 167,752人 （平成元年9月30日現在）</p> <p>20,000㎡ （JICA分はJICAの希望に添う。約15,000㎡は可能）</p> <p>※ 可 検討中</p> <p>都心から5km （車で15分） 都心よりバス20分</p> <p>比較的都心に近いが公共交通機関は、バス便のみで便数が少ない （1時間2～3本）</p>

選定要因（基準）	札幌市		帯広市
	白石	常磐	
(※印 道構想の要点)	(※印 調査の結果)		(※印 調査の結果)
(5) 基本インフラ (道路・交通・配電・上下水道の整備されていること)			
・交通	地下鉄に近く至便	地下鉄終点より不便。不便	都心よりバス便。不便
・上水道	整備済	整備済	整備済
・下水道	整備済	整備済	整備済
・ガス	整備済	プロパンガス	整備済
・電気	整備済	整備済	整備済
(6) 人文的環境 (都市サービス機能が享受できる)	都心に近く便利	住宅団地に隣接しているがやや難あり	住宅団地に隣接し、一応のサービス機能及び、近隣にスポーツ施設あり
(7) 自然環境 (日照・緑地・静寂・景観等に恵まれていること)	緑に乏しく、騒音がある 緑地帯の植栽必要	緑豊かで景観美に富む 静寂	緑豊か、木立ちに囲まれている
(8) 外国人に対する地域住民の包容力（充分期待できること）	地域環境アセスメント上の問題はない	地域環境アセスメント上の問題はない	地域環境アセスメント上の問題はない
	北海道人の気風は、開放的で比較的包容力大	北海道人の気風は、開放的で比較的包容力大	北海道人の気風は、開放的で比較的包容力大

2-3 北海道国際研修センターの特性

新しい国際研修センターは地方自治体が国際交流・協力のために必要とする自治体施設と連携して建設され、研修施設や宿泊施設及び福利厚生施設等を相互に利用し合い、施設・事業両面において、より良い相乗効果を期待するという点において、既存の各JICA国際研修センターに比べ、大きく異なっているといえよう。

また、運営・管理の面においても、地方自治体が設ける第三セクターに業務を委託し、従来にもまして地方自治体との連携を指向している。

第3章 調査結果

3-1 研修員の受入能力

3-1-1 実績

北海道におけるJICA研修員の受入実績は、次ページの第5表「北海道で実施されている研修員受入実績・計画」に示すとおり、札幌・帯広両市が大半を占めている。

	北海道全体	札幌市	帯広市	その他
平成2年度	77名	46名	17名	14名
平成3年度	72名	51名	10名	11名

札幌・帯広両市とも、昭和62年度から集団研修コースの研修員受入れを開始しており、その後徐々に受入コース数、受入研修員数を増やしてきている。平成3年度における集団コースの実施数の実績は、札幌市が4コース、帯広市が2コースとなっており、平成4年度には、札幌市で3コース、帯広市で1コースがそれぞれ新たに実施される予定である。(第5表参照)

第5表 北海道で実施されている研修員受入実績・計画

	札幌市	帯広市	その他
並丁成以り4年牛厩反室大徒積	<p>受入人数計 46名</p> <p>■集団研修■ 1. 触媒科学研究 (北大) 7名 2. マイクロ外科技術 (札幌市) 9名 3. 新生児・乳児マシ・クリーニング検査技術 (札幌市) 5名</p> <p>■国別特設■ 1. イドネシア水道漏水対策 (札幌市) 8名</p> <p>■個別研修■ (各1名・計17名) 植物遺伝資源 植物病理 臨床放射線 配水管理漏水防止 小児下痢 森林経営 ラオ・ルビ 放送技術 水稲選育種 ラオ・ルビ 放送技術 非破壊検査実験 オホウチノ 検定技術 水稲選育種 土壌科学 コンピュータプログラミング 治山設計 地方上水道 配水管理</p>	<p>受入人数計 17名</p> <p>■集団研修■ 1. 酪農振興検査技術 (帯広畜産大) 6名 2. 土壌分析改良 (帯広市) 6名</p> <p>■個別研修■ (各1名・計5名) 食品加工技術 馬の繁殖 大動物外科学 家畜細菌 免疫学</p>	<p>受入人数計 14名</p> <p>■集団研修■ 1. 受精卵移植技術 (農水省日高種畜牧場) 6名</p> <p>■個別研修■ (各1名・計8名) 食品化学 (函館) 凍結精液製造 (静内) 飼養管理 (静内) 家畜改良 (静内) 海洋調査・分析 (函館) 種子生産 (函館) 藻類養殖 (函館) 魚病学 (恵庭)</p>
並丁成以り3年牛厩反室大徒積	<p>受入人数計 51名</p> <p>■集団研修■ 1. 触媒科学研究 (北大) 5名 2. マイクロ外科技術 (札幌市) 9名 3. 新生児・乳児マシ・クリーニング検査技術 (札幌市) 8名</p> <p>■国別特設■ 1. イドネシア水道漏水対策 (札幌市) 5名</p> <p>■個別研修■ (各1名・計24名) ウイルス学 家畜寄生虫 酸性土壌の改良 飼料作物病害 農地管理評価 農業機械 樹木生理 遺伝子工学 治山施工 環境研修技術 ヒートショック 圃場整備の現場※ 森林水文 構造実験 家畜繁殖 岩石学飼料調整 農地排水技術 雪氷学 産業環境 浄水場維持管理※ 獣医学 ※この入の2名 家畜生化学検査</p>	<p>受入人数計 10名</p> <p>■集団研修■ 1. 酪農振興検査技術 (帯広畜産大) 5名 2. 土壌分析改良 (帯広市) 4名</p> <p>■個別研修■ 1名 診断学</p>	<p>受入人数計 11名</p> <p>■個別研修■ (各1名・計11名) 種子生産 (滝川) のり-700 3名 飼料生産 (音更) 野菜育種 (訓子府) 凍結精液製造 (静内) 乳牛飼養管理 (静内) 生産能力測定 (静内) 肉用牛飼養管理 (音更) ヒートショック (芽室) 海洋環境 (函館)</p>
並丁成以り4年牛厩反室大徒積	<p>定員計 32名 +個別研修 (数未定)</p> <p>■集団研修■ 1. 触媒科学研究 (北大) 5名 2. マイクロ外科技術 (札幌市) 9名 3. 新生児・乳児マシ・クリーニング検査技術 (札幌市) 8名</p> <p>■特設■ 1. 地域開発計画管理セミナー 5名 (北海道開発局) 2. 下水道技術者養成 5名 (札幌市下水道局)</p> <p>■国別特設■未定 (イドネシア水道漏水対策は実施しない)</p> <p>■東欧■ 1. 環境保全 (オランダ・7000) 10名</p> <p>■個別研修■未定</p>	<p>定員計 11名 +個別研修 (数未定)</p> <p>■集団研修■ 1. 酪農振興検査技術 (帯広畜産大) 5名 2. 土壌分析改良 (帯広市) 6名</p> <p>■東欧■ 1. 農産物市場経済 (ハンガリー) 10名</p> <p>■個別研修■ 未定</p>	<p>受入人数未定</p> <p>■個別研修■ 未定</p>

3-1-2 研修コース開発の可能性

(1) 地域特性

北海道は、すでに本報告書1-2-3で述べたように、日本の中でも気候・風土・歴史等様々な面で、国内の他の地域と異なった多くの特性を備えている。

その北方型の気候風土より生まれ、北方圏の諸国との交流を通じて育成され洗練された寒冷地型の諸技術や、日本の食糧生産基地として培われた一次産業関連の諸技術、さらには比較的短い期間で高度の開発をなしとげたというノウハウがあり、開放的な住民の気質や、ゆとりのある生活環境と相俟って、我が国の国際交流・国際協力の北の拠点となり得る特性をもっているといえよう。

札幌市は、120年に及ぶ北海道開拓の歴史を通じ、その中心として発展を続けてきている。1945年、22万人であった同市の人口は、現在約170万人と全道人口の30%を占めるに至っている。その急速な発展ぶりは全国屈指のものといえよう。近年、全道の経済的中枢としての比重をますます高め、ハイテク産業及び生活関連型軽工業の急伸が著しい。空港や港湾の整備に伴う物流機能の充実、学術研究ならびに産業基盤の集積、観光レクリエーション部門の整備が着実に推進されつつあり、21世紀に向けての国際都市をめざして、国際交流・国際協力に熱心にとりくんでいる。

帯広市は道都札幌市の東246kmに位置し、広大な農業・牧畜地帯である十勝平野の中心にある。寒暖の差の大きい大陸性気候をもち、降水量は少ない。帯広市は人口17万人を有し、農業・牧畜を中心に発展した都市である。農牧業の大型化と機械化、バイオテクノロジーその他のハイテクの導入、また農産物加工より発展した第二次産業があり、これらに伴う技術・ノウハウの蓄積が大きい。広大で明るい風土と人心とに恵まれ、国際交流・国際協力にも好意的かつ熱心である。

(2) 研修機関

現時点において集団研修コースを担当し、外国人研修員を受入れることが可能な研修機関、ならびに近い将来これらの実現が期待される機関として、札幌市で24、帯広市で25の機関がそれぞれの当該自治体より列挙された。各研修機関の概要は、資料①、②及び③にとりまとめて示すとおりである。(資料①、②、③参照)

(3) 人材

地方自治体の国際化担当組織に所属する人員と、そのうちで外国語ができる人の数ならびに別枠として、外国人職員数を併記すると次のとおりである。

(出所：質問状に対する自治体回答)

	日本人職員数	うち外国語ができる人	外国人職員数
北海道	42	18	1
札幌市	47	26	2
帯広市	15	5	2

また、前述の札幌市及び帯広市周辺の研修機関に所属する総職員数ならびにその中の研究者の数を、資料①から算出すると、次の表に示すようになる。

(出所：質問状に対する自治体回答)

	研修機関数	総職員数(1機関当り)	うち研究者数(1機関当り)
札幌市	24	7,849(327)	2,755(115)
帯広市	25	2,531(101)	366(15)

また、3-1-3で後述するように、札幌・帯広両市において現在実施中・開発中及び近く開発が予定される研修コースのそれぞれについて、研修コースの講師となり得る人材ならびにその中で英語等外国語で講義ができる人材の数を、ヒアリング等の調査の結果にもとづき集計したものは、次のとおりである。

	コース数	講師数(1コース当り)	うち英語可能者(1コース当り)
札幌市	32	375(12)	289(9)
帯広市	21	204(10)	97(5)

さらに、すでに外国語によるボランティア活動を登録している人の数は、次のとおりとなっている。

(出所：北海道資料)

	英 語	その他の外国語	計
札幌市	113	27	140
十勝地方	47	9	56

(4) 国際交流組織

北海道は、国際交流・国際協力を推進するためのシステムやビジョンを策定し、積極的な活動を展開しつつある。公・民協力体制としては、北海道知事室長を会長とする「国際化推進委員会」が、平成2年1月に設立され、国際化推進の原動力となっている。

札幌市においては、産・学・官協力体制として、昭和62年7月に発足した「札幌海外技術協力推進会議」があり、官民両ベースの技術協力を推進している。平成3年8月に、札幌市のもとで、「(財)札幌国際プラザ」が設立されており、国際交流・国際協力に関する活動を活発に進めている。札幌市によれば、主要な国際交流団体は平成4年5月現在、市内に120団体ある(資料⑥参照)。

帯広市では平成元年3月に産・学・官26団体により「十勝国際むら形成推進協議会」が設置され、帯広市を中心とする十勝圏の国際化推進を行っている。

また民間の主要な国際交流団体としては、帯広市内に10団体、周辺町村に13団体がある。さらに近い将来、帯広市及び周辺の地域を含めた国際交流を推進するための組織として「十勝インターナショナル協会」の設立が予定されている。

以上、列挙した国際交流組織の概要は、資料④⑥⑧に示すとおりである。また、このほかにも北海道内には、多数の国際交流組織がある。

(5) 技術集積度

研修員の受入能力を判断するための一つの大きな目安として、その地方における技術集積度が挙げられる。その構成因子としては、

- A. 理工系大学集積(定員数)
- B. 国立試験研究機関集積(職員数)
- C. 公設試験研究機関集積(職員数)
- D. 民間試験研究機関集積(箇所)

等が挙げられるが、今回関係各自治体の協力のもとに、上記のA、B、C、3項目に

ついて調査を行ったところ、次の表に示すような結果を得た。

	理工系大学		国立試験研究機関		公設試験研究機関	
	機関数	職員数	機関数	研究職員数	機関数	研究職員数
北海道全体	16	3,381	29	2,110	57	1,649
札幌市	9	2,502	18	1,917	20	1,115
帯広市	1	115	4	98	17	141

なお、北海道内の理工系大学、国立試験研究機関及び公設試験研究機関のリストは、資料⑨に示すとおりである。

3-1-3 自治体提示の研修コース

(1) 自治体より提示された研修コース

① 自治体側が開設可能とする研修コース

平成3年度に「研修施設のあり方に関する調査」の一環として実施されたアンケート調査によれば、北海道が示した開設可能コースの数は44となっていた。

今回の現地調査の結果、平成4年7月時点で

札幌	32コース（コースの内容は第6表参照）
帯広	21コース（コースの内容は第7表参照）
合計	53コース

が提示されるに至っている。

なお、このうち、札幌7コース、帯広3コース、計10コースはJICAがすでに開設したもの及び平成4年度中に開設される予定となっているものである。

番号	研修コース名	研修コースの概要	定員(人)	期出(月) (時期)	研修機関	備考 (実施予定年度等)
1	マイクロエレクトロニクス技術コース	デジタル回路の基礎からマイクロプロセッサとその応用機器の設計に関する基礎知識、技術の習得。	10人	3ヵ月 (12～2月)	札幌エレクトロニクスセンター (学校法人サップポロハイテクアカデミー)	平成元年度から受入れ中
2	水道技術コース(上水道漏水防止対策の特設コースとして実施)	水道の給排水の維持管理。特に漏水防止に関する最新情報を含めた基礎知識及び技術の習得。	10人	3ヵ月 (8～10月)	札幌水道局水質試験所	平成元年度から平成3年度まで受入れ
3	新生児、乳児マス・スクリーニング検査技術コース	新生児、乳児マス・スクリーニング検査の基礎知識と技術の習得。	9人	3ヵ月 (11～1月)	札幌市衛生局衛生研究所 (北海道大学医学部付属病院 国立札幌病院)	平成2年度から受入れ中
4	触媒科学研究コース	触媒技術及び利用技術の習得。	7人	6ヵ月 (9～2月)	北海道大学触媒科学研究センター	昭和62年度から受入れ中
5	データ通信コース	コンピュータの高性能化とデータ通信技術の更新への対応をはかる。	10人	3ヵ月 (1～3月)	札幌エレクトロニクスセンター (学校法人サップポロハイテクアカデミー)	昭和60年度に開発済み
6	下水道施設者養成コース	下水道施設の維持管理と下水道全般にわたる基礎知識の習得。	10人	3ヵ月 (9～11月)	札幌下水道局 工事部	平成4年度実施予定
7	廃棄物処理技術者養成コース	廃棄物処理計画の策定、施設の設計、維持管理に必要な技術の習得。	10人	3ヵ月 (7～9月)	札幌市環境局 清掃部 (北海道供給公社)	平成元年度に開発済み
8	寒冷地道路技術者養成コース	寒冷地の気象特性に対応した道路の計画、設計、施工及び維持管理技術の習得。	10人	3ヵ月 (11～1月)	札幌市建設局 土木部 (旭川道開拓技術センター)	平成2年度に開発済み
9	寒冷地消防技術コース	寒冷地の消防施設と装備に関する基礎知識及び寒冷地火災の予防・警防対策技術の習得。	10人	2ヵ月 (12～1月)	札幌市消防局消防科学研究所	平成2年度に開発済み
10	寒冷地水道技術者養成コース	寒冷地(寒気)における水道施設の凍結防止、凍結解除等による安定供給技術の習得。	10人	3ヵ月 (9～11月)	札幌市水道局 水質試験所	平成3年度に開発済み
11	東欧国際環境保全コース	平成元年度から翌年度が受入れてきた「東欧国際環境保全コース」の札幌市受入れ版。	10人	5週間 (11～12月)	札幌市衛生局 環境管理部	平成4年度実施予定
12	地域開発計画管理セミナーコース	開発途上国の国土開発に携わる行政官に北海道開発に係る計画及び実施の手法などの管理技術の習得。	10人	2ヵ月 (9～10月)	北海道開発局 局長官房開発計画課	平成4年度実施予定

番号	研修コース名	研修コースの概要	定員(人)	期間(月) (時期)	研修機関	備考
13	コンピューター・グラフィック技術コース	コンピューター・グラフィック概論、作画技法、マッピング技法、画像解析技術等の習得。	10人	3ヵ月 (9～11月)	札幌視覚エレクトロニクスセンター、(学校法人サッポロロハイテクアカデミー)	平成6年度までに 開発予定
14	ナレッジ・エンジニアリング技術コース	LISPプログラム、PROLOGプログラム、理論的思考等人工知能による情報処理技術の習得。	10人	3ヵ月 (7～9月)	札幌視覚エレクトロニクスセンター、(学校法人サッポロロハイテクアカデミー)	平成6年度までに 開発予定
15	プリント基板設計技術コース	回路理論、半導体概論、プリント基板の設計技術等の習得。	10人	3ヵ月 (1～3月)	札幌視覚エレクトロニクスセンター、(学校法人サッポロロハイテクアカデミー)	平成6年度までに 開発予定
16	寒冷地(高知)農業技術コース	寒冷地(高知)農業の品種改良技術、冷害防止技術等の新技術に対する基礎知識・技術の習得。	10人	3ヵ月 (7～9月)	農林水産省北海道農業試験場	平成6年度までに 開発予定
17	看護技術者養成コース	看護技術者の養成。	5人	6ヵ月 (6～11月)	札幌医科大学附属病院看護部	平成6年度までに 開発予定
18	理学療法士養成コース	電気刺激、温熱、マッサージ等の物理的手法を用いた理学療法技術者の養成。	5人	11ヵ月 (5～3月)	札幌医科大学附属病院リハビリテーション部	平成6年度までに 開発予定
19	作業療法士養成コース	リハビリ作業療法士の養成コース。	5人	11ヵ月 (5～3月)	札幌医科大学附属病院リハビリテーション部	平成6年度までに 開発予定
20	臨床工学技術者養成コース	人工心臓・血液透析、集中治療監視装置等の操作習得。	6人	3ヵ月 (6～8月) 通年受入可	札幌医科大学救急集中治療部	平成6年度までに 開発予定
21	放射線技術者養成コース	放射線を利用した診断法についての知識・技術習得。	5人	3ヵ月 (9～11月)	札幌医科大学放射線部	平成4年度に開発予定
22	エキノコックス症検査技術コース	エキノコックス症検査技術の習得。	5人	3ヵ月 (1～3月)	北海道立衛生研究所(疫学部) (北海道立衛生研究所(疫学部))	平成4年度に開発予定
23	衛生検査技術者養成コース	食品検査、日常家庭用品の規制等(物理検査)検査技術の習得。	10人	3ヵ月 (5～7月)	札幌市衛生局衛生研究所	平成6年度までに 開発予定
24	環境衛生検査技術者養成コース	公害防止対策上必要不可欠の大気汚染、水質汚濁等の環境・衛生検査技術の習得。	10人	3ヵ月 (9～11月)	札幌市衛生局衛生研究所	平成6年度までに 開発予定

番号	研修コース名	研修コースの概要	定員(人)	期間(月) (時期)	研修機関	備考
25	寒冷地住宅建設技術コース	断熱、防音、省エネ、高耐久性に富んだ寒冷地住宅の建設技術の習得。	6人	3ヵ月 (10～12月)	北海道立寒冷地住宅都市研究所	平成6年度までに 開発予定
26	アスファルト混合物再処理技術コース	道路工事に伴うアスファルト混合物の集積、解体及び同配剤の再製品化技術の習得。	8人	2ヵ月 (6～7月)	㈱札幌道徳維特等公社	平成6年度までに 開発予定
27	環境分析技術コース	環境保全、環境影響(評価)分析技術、自然保護対策技術等の習得。	5人	3ヵ月 (1～3月)	北海道環境科学研究所 センター	平成4年度に開発予定
28	自動車修理技術者等職業訓練技術コース	一般車両等の分解、修理、検査、整備等の職業訓練技術の習得。	6人	6ヵ月 (5～10月)	北海道立高等技術専門学校	平成6年度までに 開発予定
29	公害関連物質の測定技術コース	大気汚染物及び水質汚濁物質等の測定技術の習得。	3人	2ヵ月 (10～11月)	北海道立工業試験場資源工 ネルギー部	平成4年度に開発予定
30	機械材料の検査、加工技術コース	非破壊検査、材料試験、機械加工技術の習得。	3人	3ヵ月 (10～12月)	北海道立工業試験場機械金 属部	平成6年度までに 開発予定
31	生産工程におけるエレクトロニクス応用技術コース	自動化機器とその応用技術、センシングと計測情報処理技術の習得。	3人	2ヵ月 (11～12月)	北海道立工業試験場電子応 用部	平成6年度までに 開発予定
32	工業デザインコース	工業製品のデザインに関する試験研究習得。	3人	2ヵ月 (10～11月)	北海道立工業試験場産業デ ザイン部	平成6年度までに 開発予定

第7表 帯広市が提示(第十四)しているJICA研修コース一覧表

地 1

番号	研修コース名	研修コースの概要	定員(人)	期間(月)(時期)	研修機関	備考
1	酪農振興・検査技術コース	酪農振興の基礎となる家畜の健康管理、乳肉衛生、その他生産物処理等の検査技術について、基礎的、応用的知識を教授し、習得させることにより、酪農振興のためのリーダーとなる技術者を養成し、もって国際協力、国際交流に寄与する。	6人	2.5ヵ月 (9～11月)	帯広畜産大学 (家畜改良センター 十勝牧場 ほか)	昭和62年度から受入れ 中(5回実施)
2	土壌分析・改良コース	土壌の試料採取、分析手法、物理的・化学的及び微生物的分析資料の整理分類、土壌改良技術(改良資材、施肥法)、コンピューター活用による土壌分析・診断システムの応用技術習得により、開発途上国の土壌改良と施肥改善をはかり、食糧事情の向上に寄与する。	6人	2ヵ月 (6～7月)	帯広市企画部(帯広畜産 大学、盛水谷北海道農業試 験場)	平成5年度から受入れ 中(3回実施)
3	農産物市場経済コース (個別施設集団研修)	東欧諸国及び旧ソ連の農産物流通に関する人材に対し、市場経済における農業経営や農産物流通に関する知識を習得させることにより、自国の市場経済体制の確立と農業の発展及び食糧事情の向上に寄与する。	10人	1ヵ月 (11月)	帯広市経済部(帯広畜産大 学、十勝農協連)	平成4年度実施予定
4	農業農村整備コース	農業基盤整備のための土木技術基準、測量、設計・施工・検定、暗渠・明渠排水、石礫除去、灌漑事業、農道・橋梁整備等の技術体系の習得をはかることにより、開発途上国の農業の発展や農村生活の向上に寄与する。	10人	3ヵ月 (7～9月)	開発庁帯広開発建設部 (十勝支庁、帯広市都市建 設部)	市側は平成5年度から 実施可能としている
5	都市施設整備事業コース (個別施設集団研修)	都市計画道路・上下水道・公園などの都市施設の計画作成と整備事業などの手法を習得することにより、開発途上国の総合的な土地利用をはかり、快適な都市環境の整備に寄与する。	8人	3ヵ月 (5～7月)	帯広市都市建設部 (帯広土木現業所)	市側は平成5年度から 実施可能としている
6	畑作機械技術コース	畑作の機械化体系理論、各種機械の構造・部品・制御装置の特性、修理技術、付属部品の設計・製造・改良、機械化の経済効果測定、各種機械の操作等の技術付与により、農業の機械化・近代化をはかり、食糧増産に寄与する。	10人	2ヵ月 (9～10月)	帯広畜産大学 (道立機械化研修所、道立 農業試験所)	市側は平成5年度から 実施可能としている
7	農産物貯蔵技術コース	農産物の低温貯蔵・水溫貯蔵、ならびに種苗の低温保存技術等を習得することにより、年間を通じた農産物の効率的な運搬、種苗の安定供給を確立し、開発途上国の農業発展に寄与する。	8人	3ヵ月 (10～12月)	帯広畜産大学 (種苗管理センター、農産 化学研究所)	市側は平成6年度から 実施可能としている
8	農業自動化省力化マイコン技術 コース	中南米の農業技術者に対し、メカトロレニングの技術を習得させることにより、農業機械の自動化及び省力化をはかり、農業生産の効率化と食糧増産に寄与する。	8人	3ヵ月 (8～10月)	帯広市産業技術センター (道立工業試験場、帯広畜 産大学)	市側は平成6年度から 実施可能としている
9	港湾・漁港整備、海岸保全事業コ ース	重要港湾・漁港などの港湾整備方法、自然環境に配慮した海岸の埋立てや浚 深、護岸工事などの海岸保全事業の習得により輸送・生産効率の向上に寄与す る。	10人	3ヵ月 (4～6月)	開発庁帯広開発建設部 (帯広土木現業所)	市側は平成6年度から 実施可能としている
10	自然保護・自然環境保全開発コー ース	各種の自然保護事業、自然環境の保全と育成方法、自然の調和のとれた開発 手法などについて習得し、開発途上国や北方圏諸国の無秩序な開発を抑制し、 地球環境の保全に寄与する。	8人	2ヵ月 (8～9月)	帯広市公害防止センター (帯広畜産大学、道立農業 試験所)	市側は平成6年度から 実施可能としている
11	畜肉乳製品加工技術コース	畜肉処理基礎理論、処理加工、副産物処理、枝肉加工、ハム・ソーセージ、乳 製品加工等の技術体系の習得により、畜産業の発展をはかり、食糧事情の改善 に寄与する。	8人	4ヵ月 (12～3月)	帯広市畜産加工研修センター (十勝畜産公社)	市側は平成7年度から 実施可能としている

番号	研修コース名	研修コースの概要	定員(人)	期間(月) (時期)	研修機関	備考
12	寒冷地飼養管理コース	寒冷地における肉牛・乳牛などの飼養管理システム、耐寒・耐病・耐病性増強などの技術の習得により、酪農の発展と食糧増産に寄与する。	8人	3ヵ月 (2～4月)	家畜改良センター十勝牧場 (道立畜産試験場)	市側は平成7年度から実施可能としている
13	地域ニューメディア技術コース	医療情報・行政情報システムなどの開発・運用方法、CATV技術など、地域における情報伝達・管理手法の習得により、生活水準の向上に寄与する。	10人	2ヵ月 (3～4月)	帯広市総務部 (帯広市庁舎1階、帯広厚生病院)	市側は平成7年度から実施可能としている
14	農産物加工技術コース	ビート・馬鈴薯・野菜などの各種農産物の加工方法・技術等を習得することにより、農産物の付加価値を高め、生産者の生活を向上させるとともに、多国籍での効率的な分業体制の確立をめざす。	8人	4ヵ月 (11～2月)	食品加工研究所 (帯広市十勝食品工場、帯広畜産大学)	市側は平成7年度を目途に検討中
15	畑作物育種改良コース	豆類・麦・とうもろこし、馬鈴薯などの品種改良方法、新品種育成のための遺伝学的研究、耐病・耐凍性改良、世代短縮法、交雑育種法、品種保存などの技術を習得することにより、農産物の改良と増産に寄与する。	8人	3ヵ月 (5～7月)	道立農業試験場 (国立農業試験所、種苗管理センター)	市側は平成7年度から実施可能としている
16	家畜病原微生物コース	開発途上国の獣医師を対象に、家畜病理・薬理・内科・外科等臨床の技術向上をはかりながら、病原微生物・細菌などの応用理論の習得、事例研究などを行うことにより、家畜の大発生を防止し、畜産事業の発展と発展に寄与する。	6人	4ヵ月 (11～2月)	帯広畜産大学 (家畜改良センター牧場)	市側は平成8年度から実施可能としている
17	草地開発コース	草地生態・生産・利用の基礎理論、草地開発の調査・設計・施工・管理等の技術を習得することにより、大規模草地による酪農事業や緑化事業の発展に寄与する。	8人	3ヵ月 (6～8月)	開発庁帯広開発建設部 (十勝畜産公社、帯広畜産大学)	市側は平成8年度から実施可能としている
18	寒冷地林業・種苗コース	積雪寒冷地における造林作業、間伐作業、種苗管理・種苗管理・緑化事業などの治山事業、ならびに製材作業等の技術を習得することにより、適正な資源開発と地味環境の保全に寄与する。	6人	3ヵ月 (5～7月)	十勝支庁経済部 (道立林業試験所道東支庁、十勝林研)	市側は平成9年度を目途に検討中
19	高度栽培農業技術コース	熱帯地方におけるペーパーポットによる栽培技術、生長点培養などを利用したパイオ技術等の習得により、農産物の増産をはかり、生活向上に寄与する。	6人	3ヵ月 (3～5月)	農業技術センター (例)日本甜菜産総会研究所、種苗管理センター)	市側は平成9年度から実施可能としている
20	野菜栽培技術コース	中南米の野菜栽培に關与する人材に対し、苗床造成、種苗管理・育成、施肥方法などの栽培技術や温室促成栽培、水耕栽培などの手法を習得させることにより、農業の発展及び食糧増産の向上に寄与する。	10人	4ヵ月 (3～6月)	農業技術センター (道立農業試験場、土曜農協組合)	市側は平成10年度から実施可能としている
21	淡水魚養殖技術コース	内水面養殖の基礎理論、サケ・マスを中心とした淡水魚の孵化技術・養殖技術ならびに水生生物研究等の技術を習得することにより、水産資源の増産と食糧増産の向上に寄与する。	8人	4ヵ月 (9～12月)	北海道さけ・ます孵化場十勝支庁	市側は平成10年度から実施可能としている

② 提示されたコースの分野の特徴

これらのコースを分野別に概観すると、札幌の場合は、農林・畜産業関連のものを除いて、ほぼあらゆる分野を網羅しているが、一方、帯広の場合は、農林・畜産業関連のコースが全体の4分の3を占めているという特徴が指摘できる。

③ 研修機関の実施体制

これらの研修コースは、いずれもOJTを主体とした実務的なカリキュラムを予定しており、またコースリーダーとなる人材もありとするものがほとんどであった。

自治体より提示された研修コースのそれぞれについて、研修機関への都心からの距離、交通手段、所要時間、研修対象者のレベル、カリキュラム、研修機材、研修指導者の有無、その他研修機関のコメント等調査した諸事項は第8表及び第9表にとりまとめて示した。

第8表 札幌市が提示(計画)しているJICA研修コースの諸条件

※ 区分: (◎印は現在実施中または平成4年度実施が決定している集団コース) (○印は自治体が平成7年度までに実施可能としているコース)

No. 1

区分	番号	研修コース名	主な研修機関	コース開発の 現況・見通し	受入 人員	上段 研修期間 下段 受入時期	都心からの距離・交通手段・時間					研修対象者 対象国	カリキュラム・研修機材・研修指導者						研修機関側よりのコメント		
							距離 km	交通手段・時間					対象国	コース計画		必要機材		講師			
								地下鉄 分	車 分	バス 分	徒歩 分			カリキュラム あり/なし	比率	必要 有/無	機材 購入希望 品目 概算費用	レベル の有無		講師 数	内英語 可能者
◎	1	マイクロエレクトロニクス技術コース	札幌エレクトロニクスセンター、 (学校法人サッポロハイテク アカデミー)	S.62年度開発 H.1より実施	10人	3ヵ月 12~2月	12	20		15	10	途上国全般	有	有 (60%)	有	/	有	16人	16人	・研修員のレベルを選考過程で 揃える必要あり。	
○	2	水道技術コース(上水道 漏水防止対策の特設 コースとして実施)	札幌水道局 水質試験所	S.62 開発 H.1~3実施	10	3ヵ月 8~10月	1.5				or (5)	20	途上国全般	有	有 (80%)	有	/	有	5	5	・特にない。
◎	3	新生児、乳児マス・スクリーニング検査技術 コース	札幌市衛生局衛生研究所 (北海道大学、国立札幌病院)	S.63 開発 H.2より実施	9	3ヵ月 11~1月	2.5			10	3	途上国全般	有	有 (50%)	有	不足品若干 50万円	有	12	12	・研修員との交流費用を負担し てもらいたい。	
◎	4	触媒科学研究コース	北海道大学触媒科学研究セン ター	S.62より実施	7	6ヵ月 9~2月	2.0	5			15	途上国全般	有	有 (80%)	有	/	有	40	40	・同学歴でも国別に知識水準の バラツキが大きい。	
○	5	データ通信コース	札幌エレクトロニクスセン ター(学校法人サッポロハイ テクアカデミー)	S.63 開発	10	3ヵ月 1~3月	12	20		15	10	途上国全般	有	有 (80%)	有	/	有	15	15	・特にない。	
◎	6	下水道技術者養成 コース	札幌市下水道局 工務部	H.1 開発 H.4実施予定	10	3ヵ月 9~11月	0	(市役所内)			0	途上国全般	有	有 (80%)	有	初年度に若 干必要 100万円	有	5	5	・下水道トンネル掘削技術は特 定国に移転するのは問題あり ・本コースは中止となっている	
○	7	廃棄物処理技術者 養成コース	札幌市環境局 清掃部 (北海道熱供給公社)	H.1 開発	10	3ヵ月 7~9月	0	(市役所内) (熱供給 公社)			0	10	途上国全般	有	有 (90%)	有	初年度に若 干必要 約200万円	有	18	18	・厚生省の同意が必要。
○	8	寒冷地道路技術者 養成コース	札幌市建設局 土木部 (開発局 開発土木研究所) (北海道開発技術セン ター)	H.2 開発	10	3ヵ月 11~1月	0.5	現場は (25km程)			40	7	北方諸国	有	有 (50%)	有	不足品若干 250万円	有	5	5	・中国遼寧省から要望多いが、 中央政府に研修員が偏る傾向 がある。
○	9	寒冷地消防技術 コース	札幌市消防局消防科学研究所	H.2 開発	10	2ヵ月 12~1月	7	15			20	北方諸国 特定国	有	有 (50%)	有	初年度に若 干必要 200万円	有	11	11	・特にない。	
○	10	寒冷地水道技術者 コース	札幌市水道局 水質試験所	H.3 開発	10	3ヵ月 9~11月	1.5				or (5)	20	北方諸国 特定国	有	有 (80%)	有	/	有	12	6	・特にない。
◎	11	東欧圏環境保全コース	札幌市衛生局 環境管理部	H.3 開発 H.4実施予定	10	5週間 11~12月	0	(市役所内)			0	北方諸国 特定国	有	有 (70%)	有	不足品若干 250万円	有	7	3	・特にない。	
◎	12	地域開発計画管理 セミナーコース	北海道開発局局長官房 開発計画課	H.4 開発 H.4実施予定	10	2ヵ月 9~10月	1	2			15	途上国全般	有	有 (30%)	有	不足品若干 300万円	有	10	10	・特にない。	

※ 区分: (◎印は現在実施中または平成4年度実施が決定している集団コース) (○印は自治体が平成7年度までに実施可能としているコース)

区分	番号	研修コース名	主な研修機関	コース開発の 現況・見通し	受入 人数	上段 研修期間 下段 受入時期	都心からの距離・交通手段・時間				研修対象者	カリキュラム・研修機材・研修指導者						研修機関側のコメント		
							距離 km	交通手段・時間				対象国	コース計画		必要機材		講師			
								地下鉄 分	専分	バス 分			徒歩 分	カリ 比	習 率	有 無	購 入 可 能 性 ・ 金 額		コ ー ス の 有 無	講 師 数
○	13	コンピューター・グラフィック技術コース	㈱札幌エレクトロニクスセンター、(学校法人サッポロハイテクアカデミー)	H.6までに開発予定	10	3ヵ月 9~11月	12	20		15	10	途上国全般	今後検討	有 (60%)	無	300万/台位 が含めると 5千万円要	有	5	5	・研修員の質・レベル差をみてカリキュラムを調整したい。
○	14	ナレッジ・エンジニアリング技術コース	㈱札幌エレクトロニクスセンター、(学校法人サッポロハイテクアカデミー)	H.6までに開発予定	10	3ヵ月 7~9月	12	20		15	10	途上国全般	検討中	有 (60%)	有	ITの更新を すれば 2千万円	有	3	3	・研修員の質・レベル差をみてカリキュラムを調整したい。
○	15	プリント基盤設計技術コース	㈱札幌エレクトロニクスセンター、(学校法人サッポロハイテクアカデミー)	H.6までに開発予定	10	3ヵ月 1~3月	12	20		15	10	途上国全般	検討中	有 (90%)	有	ITの更新を すれば 3千万円	有	3	3	・特にない。
○	16	寒冷地(高地)農業技術コース	農林水産省北海道農業試験場	H.6までに開発予定	10	3ヵ月 7~9月	10			30	3	北方諸国	今後検討	有 (50%)	有	測量機器 30万円/台	有	30	30	・圃場を確保する必要あり。
○	17	看護技術者養成コース	札幌医科大学附属病院看護部	H.6までに開発予定	5	6ヵ月 6~11月	1.5			10	3	特定国	今後検討	有 (80%)	有	英文科 V.T.R.	有	5	(要通訳) ○	①言葉の問題。 ②研修員個々の主張が強いと困る。
○	18	理学療法士養成コース	札幌医科大学附属病院リハビリテーション部	H.6までに開発予定	5	11ヵ月 5~3月	1.5			10	3	途上国全般	検討中	有 (70%)	有	被服類	有	11	3	・特にない。
○	19	作業療法士養成コース	札幌医科大学附属病院リハビリテーション部	H.6までに開発予定	5	11ヵ月 5~3月	1.5			10	3	途上国全般	検討中	有 (70%)	有	被服類	有	11	3	・特にない。
○	20	臨床工学技術者養成コース	札幌医科大学救急集中治療部	H.6までに開発予定	6	3ヵ月 6~8月	1.5			10	3	途上国全般	今後検討	有 (50%)	有		有	10	5	・研修者の研修目的と技術レベルを事前に知らせてほしい。
○	21	放射線技術養成コース	札幌医科大学放射線部	H.4 開発中	5	3ヵ月 9~11月	1.5			10	3	途上国全般	検討中	有 (50%)	有	白衣 放射線バッジ	有	部外者 込み) 30	(部外者 込み) 30	・専門用語は英語で統一したい
○	22	エキノコックス症検査技術コース	北海道立衛生研究所疫学部 (北海道立衛生研究所薬学部)	H.4 開発中	5	3ヵ月 1~3月	2.1	7			15	途上国全般 北方諸国	今後検討	有 (60%)	有	消耗品類 300万円	有	15	15	①コーディネーターの確保必要 ②スペースの確保が必要。 ③研修用機材の確保が必要。
○	23	衛生検査技術者養成コース	札幌市衛生局衛生研究所	H.6までに開発予定	10	3ヵ月 5~7月	2.5			10	3	途上国全般	今後検討	有 (70%)	有		有	20	20	①研修員の生活指導に気を使う ②市の予算に限界あり。

※ 区分: [◎印]は現在実施中または平成4年度実施が決定している集団コース [○印]は自治体が平成7年度までに実施可能としているコース

区分	番号	研修コース名	主な研修機関	コース開発の 現況・見通し	受入 人数	上段 研修期間 下段 受入時期	都心からの距離・交通手段・時間				研修対象者	カリキュラム・研修機材・研修指導者						研修機関側よりのコメント		
							距離 km	交通手段・時間				対象国	コース計画		必要機材		講師			
								地下鉄 分	車 分	バス 分			徒歩 分	カリキュ ム	実習 率	有無	購入可能 性・金額		3-1-1 の有無	講師 数
○	24	環境衛生検査技術者 養成コース	札幌市衛生局衛生研究所	H.6までに 開発予定	10	3ヵ月 9~11月	2.5			10	3	途上国全般	今後 検討	有 (60%)	有	AV機器等	有	15	15	・スペース不足が問題。
○	25	寒冷地住宅建設技術 コース	北海道立寒冷地住宅都市研 究所	H.6までに 開発予定	6	3ヵ月 10~12月	6.5	15	or (20)		20	途上国全般 北方諸国	今後 検討	有 (70%)	有	実験衣程度	有	24	6	・英語のソフトを揃えることが 必要。
○	26	アスファルト混合物 再処理技術コース	(株)札幌道路維持公社	H.6までに 開発予定	8	2ヵ月 6~7月	0.3	(現場は 20km)	(30)		3	途上国全般	今後 検討	有 (60%)	有		有	8	(要通訳) 0	・現場実習の往復に時間がかかる
○	27	環境分析技術コース	北海道立環境科学研究 センター	H.4 開発中	5	3ヵ月 1~3月	2	7			15	途上国全般 北方諸国	今後 検討	有 (60%)	有	今後積算す る	有	9	(要通訳) 0	①通訳がほしい。 ②見学会等の旅費は支給しても られないか。
○	28	自動車修理技術者等 職業訓練技術コース	北海道立高等技術専門学院	H.6までに 開発予定	6	6ヵ月 5~10月	57	(JR) 50		10	5	特定国	検討中	有 (60%)	有		有	3	(要通訳) 1	①通学に時間かかる。 ②一般生徒の入学の状況に左右 される。
○	29	公害関連物資の測定 技術コース	北海道立工業試験場資源エ ネルギー部	H.4 開発中	3	2ヵ月 10~11月	2.1	7			15	途上国全般	今後 検討	有 (60%)	有		有	2	(要通訳) 0	・通訳がほしい。
○	30	機械材料の検査、加工 技術コース	北海道立工業試験場機械金 属部	H.6までに 開発予定	3	3ヵ月 10~12月	2.1	7			15	途上国全般	今後 検討	有 (60%)	有	X線破壊装 置	有	2	1	①生活習慣の違いの克服が問題 ②語学力に難あり。
○	31	生産工程におけるエレ クトロニクス応用技術 コース	北海道立工業試験場電子応 用部	H.6までに 開発予定	3	2ヵ月 11~12月	2.1	7			15	途上国全般	今後 検討	有 (60%)	無	今後積算す る	有	8	2	・生活習慣の違いの克服が問題
○	32	工業デザインコース	北海道立工業試験場産業 デザイン部	H.6までに 開発予定	3	2ヵ月 10~11月	2.1	7			15	途上国全般	今後 検討	有 (60%)	無	3次元加工 機械	有	4	1	・語学力に難あり。

第9表 帯広市が提示(計画)しているJICA研修コースの諸条件

No. 1

※ 区分: (◎印は現在実施中または平成4年度実施が決定している集団コース) (○印は自治体が平成7年度までに実施可能としているコース)

※ 区分	番号	研修コース名	主な研修機関	コース開発の 現況・見通し	受入 人数	上段 研修期間 下段 受入時期	都心からの距離・交通手段・時間				研修対象者	カリキュラム・研修機材・研修指導者					研修機関側よりのコメント			
							距離 km	交通手段・時間				対象国	コース計画		必要機材			講師 の有無	講師 数	内英語 可能者
								地下鉄 分	車 分	バス 分			徒歩 分	カリキュラム あり	比率	習 得				
◎	1	酪農振興・検査技術 コース	帯広畜産大学 (家畜改良センター 十勝牧場 ほか)	S. 62年度より 実施(5回実施)	6	2.5ヵ月 9~11月	10 50	(畜大) (十勝牧場)	15 60	or (40)	途上国全般	有	有 (30%)	有	有	有	4	4	・宿泊施設が不足。 センター設立望む。	
◎	2	土壌分析・改良 コース	帯広市企画部(帯広畜産大 学、農水省北海道農業試験場)	H. 1より実施 (3回実施)	6	2ヵ月 6~7月	10 12	(畜大) (農業試 験場)	15 15	or (40)	特定国	有	有 (70%)	有	有	有	6	4	・特にない。	
◎	3	農産物市場経済 コース (国別特設集団研修)	帯広市企画部(帯広畜産大 学、十勝農協連)	H. 4 実施決定	10	1ヵ月 11月	0 8	(都心) (おひ)			北方諸国 特定国	有	有 (20%)	有	有	有	4	2	・宿泊施設が不足。	
○	4	農業農村整備コース	開発庁帯広開発建設部 (十勝支庁、帯広市都市建 設部)	H. 5 開発予定	10	3ヵ月 7~9月	0 50	(都心) (大樹町)			途上国全般	検討中	有 (90%)	有	有	有	6	5	・対象機関が3ヵ所あり 月1機関で巡回させる。	
○	5	都市施設整備事業 コース (国別特設集団研修)	帯広市都市建設部 (帯広土木現業所)	開発調査済み H. 5開発予定	8	3ヵ月 5~7月	40 45	(忠類村) (更別町)	45 50		特定国	検討中	有 (50%)	有	有	有	3	3	・市役所内で研修員と土木 以外の部門の職員との交 流もはかりたい。	
○	6	畑作機械技術コース	帯広畜産大学 (道立機械化研修所、道立農 業試験所)	H. 5実施予定	10	2ヵ月 9~10月	10 7	(畜大) (機械化研 修所)	15 10	or (40)	途上国全般	検討中	有 (90%)	有	有	有	16	12	①町のホテル住まいは研修 員のストレスを助長。 ②研修員のレベルにばらばら	
○	7	農産物貯蔵技術コース	帯広畜産大学 (種苗管理センター、農産化 学研究所)	H. 6実施予定	8	3ヵ月 10~12月	10 7	(畜大) (化学研 究所)	15 10	or (40)	途上国全般	今後 検討	有 (30%)	有	消耗品	有	3	3	・現場担当者の英語教育が 必要。	
○	8	農業自動化省力化マイ コン技術コース (国別特設集団研修)	帯広市産業技術センター (道立工業試験所、帯広畜 産大学)	H. 6実施予定	8	3ヵ月 8~10月	20	(産業技術 センター)	20		特定国	検討中	有 (75%)	無	機材全般 1,500万円	有	3	2	①現場の英語教育をする必 要がある。	
○	9	港湾・漁港整備、海岸 保全事業コース	開発庁帯広開発建設部 (帯広土木現業所)	H. 6実施予定	10	3ヵ月 4~6月	50 80 60	(浦幌) (広尾) (厚内)	60 90 70		途上国全般	今後 検討	有 (95%)	有	有	有	6	2	・現場担当者の英語教育が 必要。	
○	10	自然保護・自然環境 保全開発コース	帯広市公害防止センター (帯広畜産大学、道立農業試 験所)	H. 6実施予定	8	2ヵ月 8~9月	40 40 50	(新得) (中札内) (東大雪)	50 45 60		途上国全般	今後 検討	有 (90%)	有	未定	有	25	3	・短期間の研修なので焦点 を絞った方がよい。	
○	11	畜肉乳製品加工技術 コース	帯広市畜産物加工研修セン ター (十勝畜産公社)	H. 7実施予定	8	4ヵ月 12~3月	10 30	(畜産) (加工セン ター)	15 40	or (40)	途上国全般	検討中	有 (90%)	有	有	有	3	1	①通訳必要。 ②昼休みの習慣(時間)が 異なるので困る。	
○	12	寒冷地飼養管理コース	家畜改良センター十勝牧場 (道立畜産試験所)	H. 7実施予定	8	3ヵ月 2~4月	30	(鹿追町)	30		途上国全般 (イラム圏を 除く)	検討中	有 (85%)	有	作業服、靴	有	36	20	・研修員のレベルを把握し たい。	

※ 区分: 【◎印は現在実施中または平成4年度実施が決定している集団コース】 【○印は自治体が平成7年度までに実施可能としているコース】

No. 2

※ 区分	番号	研修コース名	主な研修機関	コース開発の 現況・見通し	受入 人数	上段 研修期間 下段 受入時期	都心からの距離・交通手段・時間				研修対象者	カリキュラム・研修機材・研修指導者							研修機関側よりのコメント		
							距離 km	交通手段・時間				対象国	コース計画		必要機材		講師 の有無	講師			
								地下鉄 分	車 分	バス 分			徒歩 分	カリ ラム	実 習 率	有 無		購入 希望 品		有 無	講 師 数
○	13	地域ニューメディア技術コース	帯広市総務部 (※帯広シティケーブル、 帯広厚生病院)	H.7実施予定	10人	2ヵ月 3～4月	0 1	(都心) (ソライチ)			10	途上国全般	今後 検討	有 (50%)	有	有	有	10	2	①目的意識のはっきりした 人を望む。②技術に集中 する人を望む。	
○	14	農産物加工技術 コース	食品加工研究所 (※ホクレン十勝食品工場、 帯広畜産大学)	H.7実施予定	8	4ヵ月 11～2月	7 25	(食品加工 研究所) (芽室町)	10 30			特定国	今後 検討	有 (80%)	有	今後積算	有	不明	不明	①二つのコース掛け持ちで は本業ができない。 ②研究所をキーステーショ ンと位置づけたい。	
○	15	畑作物育種改良 コース	道立農業試験場 (国立農業試験所、種苗管理 センター)	H.7実施予定	8	3ヵ月 5～7月	16 25	(道立農試) (種苗センター)	20 30			途上国全般	今後 検討	有 (30%)	有	一部消耗品	有	40	10	①研修後資格を欲しが る。 ②現在スペース不足。 ③中南米からの研修員は英 語力不足が多い。	
○	16	家畜病原微生物コース	帯広畜産大学 (家畜改良センター十勝牧場)	H.8実施予定	6	4ヵ月 11～2月	10 50	(畜大) (十勝牧場)	15 60	or (40)		途上国全般	今後 検討	有	有	試薬、消耗 品	有	10	5	・対象とする家畜の種類を 絞り込めるか否かが問題	
○	17	草地開発コース	開発庁帯広開発建設部 (十勝畜産公社、帯広畜産 大学)	H.8実施予定	8	3ヵ月 6～8月	0 30	(都心) (芽室町)		40		途上国全般	検討中	有 (90%)	有		有	6	5	・特になし。	
	18	寒冷地林業施業 ・種苗コース	十勝支庁経済部 (道立林業試験所道東支場、 浦幌林務署)	H.9実施予定	6	3ヵ月 5～7月	0 40	(都心) (林産 試験所)		60		北方諸国	今後 検討	有 (70%)	有		有	6	2	・林務者の英語教育を要す る。	
	19	高度栽培農業技術 コース	農業技術センター (※日本甜菜糖総合研究所、 種苗管理センター)	H.9実施予定	6	3ヵ月 3～5月	10 3	(技術センター) (日本 甜菜糖)	15 or (10)	12		途上国全般	今後 検討	有 (50%)	一部 有	追加研修用 機材 50万円	有	6	6	①生活指導の面で自信なし ②実務数年以上の経験者が 来ることが望ましい。	
	20	野菜栽培技術コース (国別特設集団研修)	農業技術センター (道立農業試験場、土幌農業 協同組合)	H.10実施予定	10	4ヵ月 3～6月	10 30	(技術センター) (土幌農協)	15 or (30)	50		特定国	今後 検討	有 (85%)	有	研修用機材 300万円	有	6	4	・研修生は英語が話せるこ とが必須条件。	
	21	淡水魚養殖技術コース	北海道さけ・ます孵化場十勝 支場	H.10実施予定	8	4ヵ月 9～12月	20	(さけ、封 孵化場)	or (20)	53		特定国	今後 検討	有	有		有	5	2	・旧ソ連はODA対象外な ので問題あり。	

(2) 研修コース開発の現況と見通し

自治体より提示された研修コースの開発状況と見通しを、第8表及び第9表にもとづいて年度別に整理してみると、次表のようになる。

	すでに 加付法等 開発済み	開発予定年度（平成）						計
		4	5	6	7	8	9～10	
札幌	11	5	～	16	～	～	～	32
帯広	2	1	3	4	5	2	4	21

3-2 地方自治体の国際交流・協力への取組み

3-2-1 実態

(1) 事業

上述の関連地方自治体、すなわち北海道及び札幌・帯広の両市は、それぞれ

- ・姉妹・友好団体との交流、教育交流、文化・学術交流、青少年交流等の国際交流の推進ならびに民間国際交流団体・企業に対する支援
- ・国際見本市の開催・参加、国際的観光事業の振興等、地域産業、地域経済の国際化への対応
- ・在住外国人に対するサービスシステムの整備等、国際化に対応した地域づくり

等の諸事業を積極的に推進している。

平成3年度、北海道は、ロシアでスポーツ展、英国で観光展をそれぞれ開催している。また、姉妹交流、文化・学術交流その他を、とくに中国、米国及び欧州諸国との間で活発に展開しており、視察を含めた道側の交流人員は76名に達している。また、平成3年度の国際交流・協力事業に係る支出実績は、資料⑩に示すとおり 671,482千円であった。

札幌市においても、同年、米国物産展を開催し、カナダで開かれた北方都市会議に参加する等のイベントのほかに、中国、米国、欧州及び東南アジア諸国との間で種々の交流を行っている。市側の交流人員は31名であった。平成3年度の国際交流関連支出実績は 3,804,364千円であった。

帯広市も、とくに米国及び欧州諸国に計 106名にのぼる人員を派遣し、主として農業関連技術の交換を中心とした交流を行っている。平成3年度の国際交流関連支出実績は 101,809千円であった。

札幌、帯広両市とも、従来は欧米指向の国際交流が中心であったが、今後は開発途上国との国際交流・協力をも積極的に展開したいとしている。

(2) 組織・人材

北海道における窓口担当部門は、総務部知事室国際企画課ならびに国際交流課である。両課の職員総数は42名で、そのうち外国語のできる人は18名である（国際交流員として雇用している外国人職員1名を含む）。

既存の代表的な国際交流組織としては、北方圏諸国との交流や調査研究活動を推進することを目的とし、個人会員 2,035、法人会員 1,714を擁し、北海道及び札幌市が補助金を助成している(旭北方圏センター(資料⑤参照)、ならびに海外移住者の援護と海外研修員や留学生の受入れに携わり、役員25名、会員67名を有する(旭北海道海外協会がある。

さらに、北海道内の関連事項の連絡協議機関としては国際化推進会議、また公民協力体制の推進機関としては国際化推進委員会が組織されている。

札幌市における窓口担当部門は、総務局国際部交流課ならびに企画情報課である。両課の職員総数は47名で、そのうち外国語のできる人は26名である(国際交流員として雇用している外国人職員2名を含む)。核となる既存の代表的な国際交流組織としては、(旭札幌国際プラザ(資料⑤参照)があり、358団体と929名の個人の賛助会員(平成2年6月現在)をもって、活発な活動を展開している。

また、帯広市における窓口担当部門は企画部交流課で、その職員の総数は15名、うち外国語のできる人は5名で、外国人国際交流員2名を含む。国際交流組織としては、現在十勝インターナショナル協会(仮称)の設立が企画されている段階である。

なお、上述のほか、これまでの住民ボランティア育成活動の成果として、ホームステイ受入可能な家庭が札幌市に251戸、帯広市に46戸あり、また、通訳ボランティアが札幌市に526名、帯広市に54名登録されている。

3-2-2 計画・構想

新しく設立されるJICA国際研修センターの望ましいあり方としては、「研修施設のあり方に関する調査」報告書に示されているとおり、

- 地方自治体が国際交流センターや国際見本市会場等の国際交流施設を包含する“国際交流エリア”ともいうべき地域を有するか、あるいは形成する計画または構想をもっており、
- 地方自治体が、そのエリア内に用地を提供して、新しいJICA国際研修センターを自治体の国際交流施設と併設せしめ、相互の施設間の利用をはかり、国際交流・協力の相乗効果ならびに補完効果を高めることが望ましいとされている。

(1) 札幌市の国際交流エリアに関する計画・構想

札幌市はその第2次5ヵ年計画(平成4~8年度)の中に、国際協力を推進するための国際的機能を集積した国際交流エリア(ゾーン)を形成し、アジア・太平洋地域や旧ソ連、東欧諸国等との国際交流・協力を推進するという構想をもっている。札幌

市によれば、このエリアの中核としてJICA国際研修センターを誘致し、さらにエリア内の市の施設として「市職員研修所」ならびに可能であれば「地区センター」を併設したいとしている。

市職員研修所は、JICA国際研修センターの誘致が決定された場合、地方議会の承認を得てJICAセンターの完工にあわせて完成させたいとしており、現在の年間約3,500名の研修対象者を、将来6,000人規模にまで増大させたいとしている。

また、札幌市はJICAセンター側の利用に供することも可能な「健康管理センター」、ならびに「市職員会館」を、エリア内に札幌市が併設するという構想も検討中である。

さらに、現存の(株)札幌国際プラザの中の受付窓口機能を、将来JICAセンターの施設の一隅を借用し、そこに移転する計画をたてている。

このエリアに必要な用地の中のJICAセンター分は、札幌市からJICAに有償で貸与するとしており、整地を含めた用地境界線までの基本的インフラストラクチャーは、市の負担において整備するとのことである。また市の構想によれば、エリア内の市の諸施設には食堂・宿泊施設を設けず、必要なときは併設されるJICAセンターの施設を利用することにしたいとのことである。

(2) 帯広市の国際交流エリアに関する計画・構想

帯広市は、同市南西部402ヘクタールの「帯広の森」の一角を国際交流エリアと位置づけ、ここにJICA国際研修センターを誘致し、市の施設として「国際交流プラザ」を併設する構想をもっている。帯広の森には、すでに陸上及び氷上競技場、スポーツ関係者の研修センターが設けられており、将来JICAセンターとの相互利用も可能である。JICAセンター誘致実現の際には、JICAセンター分の用地はJICAに有償で貸与し、整地を含めた用地境界線までの基本的インフラストラクチャーは、一部の取付道路を除き、市の負担において整備するとのことである。

3-3 JICA事業との連携

3-3-1 地方自治体等と連携したその他のJICA事業の実態

研修員受入事業における北海道、札幌市、帯広市の実績は、すでに3-1-1で述べたとおりであるが、研修員受入事業以外のJICA事業においても、下記のとおり地方自治体等とJICAとの連携が活発に行われている。

(1) 専門家派遣事業

JICAの専門家派遣事業において、北海道内の地方自治体職員が専門家として開発途上国へ派遣されており、北海道全体では、昭和63年度13名、平成元年度14名、平成2年度10名のそれぞれ新規派遣が行われている。専門家の専門分野も農林水産業、公益事業（上下水道等）、医療等多岐に亘っている。

(2) 青年海外協力隊

また、青年海外協力隊員として、北海道内の地方自治体職員が開発途上国に派遣されている実績は、昭和63年度2名、平成元年度2名、平成2年度4名、となっている。このほかに、一般市民からの募集についても、JICAは北海道内の各自治体の協力を得て実施している。

(3) 調査団派遣

さらに、JICAの各種調査団にも北海道内の地方自治体職員が参加しており、その派遣実績は、63年度2名、平成元年度5名、平成2年度1名、となっている。

(4) 移住者子弟等の研修

一般移住者子弟研修、上級技術者研修において、平成2年度は札幌市内で4名、帯広市内で2名、平成3年度は札幌市内で3名、帯広市内で28名の研修生が受け入れられており、両市内の研修実施機関で研修が実施されている。

(5) 国際協力キャンペーン等国内広報

一方、国際協力キャンペーンをJICAは各自治体の協力を得て実施している。平成元年度には「最近の援助動向と地域の役割」と題する講演会がJICAと札幌市との共催で行われ、平成2年度には、「国際技術協力セミナー」がJICAと札幌市の共催で、また、「国際協力シンポジウム」がJICAと帯広市との共催で実施されている。

3-3-2 NGO等と連携したその他のJICA事業の実態

JICAの青年招へい事業において北海道内の各種団体が北海道における地方協力団体として、合宿セミナー、討論会、交流会、ホームステイ等の運営を行っている。

平成元年度～平成3年度の青年招へい事業における各種団体との連携実績は、元年度3グループ計65名、2年度2グループ計32名、ならびに3年度3グループ計60名、となっている。なお、平成4年度には4グループ計75名の招へいが予定され実施されつつある。

3-3-3 自治体側の今後の方針

北海道は、今後とも研修コースの開発に力を注ぎ、研修員受入れの増大とその内容の充実に努めるとともに、専門家派遣、青年海外協力隊、青年招へいの各事業に力点において、JICA事業との連携を一層強めていく方針をたてている。

そのため、地方自治体側の担当部門を強化し、現在不足しがちな開発途上国のニーズや外国人研修員受入れのための諸情報の入手に努めるとともに、外国人研修員等の宿泊施設の不足という当面の問題の解消を実現しなければならないとしている。

3-4 施設建設・運営に関する諸条件

3-4-1 用地

「研修施設のあり方調査」報告書によれば、新しいJICA国際研修センターの用地は、3-2-2に述べた条件を満たし、しかも、できるだけ容易かつ安価に調達でき、十分な面積を有するものであることが望ましいとしている。

現在、新センター設置候補都市である札幌市から2ヵ所、帯広市からは1ヵ所、それぞれ候補地の提示を受けており、それらについて調査検討を行った。

各候補地の概要は次のとおりである。

(1) 札幌市白石地区（札幌市白石区南郷17丁目南）

- 札幌市交通局所有。現況は市バス営業所。なお、これは平成6年度に同市白石区川北地区に移転することが決まっている。

札幌市が交通局より購入し、JICAに有償貸与することが可能。

- 敷地面積19,177㎡。敷地全体は平坦であり、このうち約12,000㎡はJICAに貸与可能。
- 借地料については検討中。
- 用途は準工業地域及び第2種住専、容積率200%（緩和可能）、建ぺい率60%。
- 地方自治体側の施設として、3-2-2の(1)で述べたように、この敷地内に
 - ア. 市職員研修所
 - イ. 白石区地区センター
 - ウ. 健康管理センター
 - エ. 市職員会館

を併設する構想をもっており、さらに敷地の一角に現存する交番の存続、ならびに(株)札幌国際プラザの受付窓口機能を新しいJICAセンターの中に移設したいという計画をもっている。

(2) 札幌市常盤地区（札幌市南区真駒内）

- 札幌市土地開発公社所有。現況は整地済のサラ地。JICAに有償貸与することは可能。
- 敷地面積22,847㎡、緩傾斜面に上中下3段に整地されている。このうち上段及び中段計約12,000㎡はJICAに貸与可能。
- 借地料については検討中。
- 用途は第1種住専であり、JICAセンターをつくるためには、第2種住専に変更を要するが、これは可能ということである。容積率60%（200%に変更可能）、建ぺい率40%（60%に変更可能）。
- 地方自治体側の施設として、この敷地内に市職員研修所を併設する構想をもっている。

(3) 帯広市（帯広市帯広の森公園第5ブロック）

- 帯広市所有。JICAに有償貸与することは可能。
- 敷地面積20,000㎡、敷地全体は平坦な牧草地であり、このうち約15,000㎡はJICAに貸与可能。
- 借地料については検討中。
- 用途は無指定。容積率無制限。建ぺい率は公園法にもとづき、公園全体面積402.5haの2%。
- なお近くに自衛隊のヘリポートがあり、航空法にもとづく高さ制限18mがある。

- ・地方自治体側の施設として、この敷地内に国際交流プラザを併設する構想をもっている。

3-4-2 建 物

適切な研修環境を確保するため、JICA国際研修センターとしては、次の諸施設を自ら備えるか、あるいは、いつでも使用し得る状態にあることが望ましい。

(1) 管理（事務）施設

所長室・応接室・事務室・国際会議室・会議室・O Aルーム・倉庫・更衣室・湯沸室・便所・広報展示室

(2) 研修施設

オリエンテーションルーム・ブリーフィングルーム・セミナールーム・L L教室（日本語）・パソコンルーム・図書室及び図書資料室・講師室・研修監理員室・教室・倉庫・湯沸室・便所・展示資料室・ラウンジ

(3) サービス関係施設

玄関ロビー・ラウンジ・フロント等・宿直室・休憩室・倉庫・運転手控室・湯沸室・便所

(4) 厚生施設

食堂ホール・従業員食堂・厨房・食品庫・食堂事務室・オーディオルーム・和室・売店・喫茶コーナー・便所

(5) 宿泊施設

シングルルーム・ツインルーム・リネン室・トランク室・洗濯室・ラウンジ（談話コーナー）

(6) 共用部分

機械室・交通部分

(7) その他施設

体育館（兼講堂）・テニスコート

(8) 同上付属棟

車庫・渡り廊下

なお、上記したJICAが必要とする各施設は、後述するように、併設される地方自治体の諸施設とどの程度共用・相互利用が可能かによって決まるものであり、また必要な施設の規模も、将来見込まれる利用者の数、すなわち研修活動の規模によって決まるものであろう。

これまでに設けられている11のJICA国際研修センターの実情からみて、札幌市・帯広市のそれぞれから提示を受けている各候補地のJICAへ貸与可能な敷地面積は、これらの建物を建設し、駐車場・テニスコート等の屋外施設を設けることが可能なものと考えられる。

3-4-3 相互利用の見込み

新しいJICA国際研修センターと同一の敷地内には、3-4-1で述べたような地方自治体諸施設が、それぞれ併設される計画ないし構想がある。

双方の施設の機能の重複を避けて、建設費を割安にし、相互利用を可能にして施設利用率を向上せしめ、相互の相乗・補完効果を期待するという観点から、現在、自治体側ですでに構想あるいは計画のあるものや、まだその実現性を検討中であるものを含めて、将来の相互利用の見込みは次のようになると考えられる。

• 宿泊施設：

JICAセンターの宿泊施設は、JICA研修員の利用のみならず、収容能力に余裕のあるときは、地方自治体側の利用にも供し、入館率の向上をはかることが望ましい。

ちなみに、自治体関係者の年間宿泊施設利用見込として、札幌市 6,075泊、帯広市 4,592泊という数字が両自治体より示されている（資料⑩参照）。

• 研修施設：

一方が不足し、他方に余裕があるような場合、双方が便宜をはかりあって相互利用を行うことが望ましい。また当然ながら、設備機能の面でも双方が補い合うことが望まれる。

• 福利厚生施設：

とくに食堂は、JICA側が設けることになろうが、これは自治体側と相互に利用することとし、さらには一般客にもある程度開放して、利用率の向上をはかることが、運営上望ましい。

• その他：

積雪寒冷期の相互利用を便ならしめるために、JICAが建設する施設と自治体が建設する施設とは、双方の要所を渡り廊下で連結することが望ましい。さらに、また、研修施設は、一方が利用しないときには他方の利用に供するようにする。そのためには、双方の施設のグレードをできる限り同一水準にすることが望ましいと思われる。

3-4-4 運営・管理

新しいJICA国際研修センターの運営・管理については、地方自治体側に、これに対応し得る第三セクター等の組織があり、その第三セクターにJICAが委託するのが望ましい。（「研修施設のあり方に関する調査」報告書参照）

北海道庁は、平成6年度を目途に、全道を対象として国際協力を推進するための第三セクターを設け、JICA国際研修センターの運営・管理を行わせるという方向で検討中である。北海道が設けるとしている第三セクターの内容は、資料⑩に示すとおりである。

札幌及び帯広の両市にセンターの研修所が設立された場合、第三セクターが直営で札幌及び帯広両研修所の運営・管理を実施する意向であり、また、運営・管理に関するJICAとの委託契約は、JICAが直接同第三セクターと締結する方法を、北海道は希望している。

3-5 地域環境

新しいJICA国際研修センターの設置候補地として、札幌市よりは白石及び常盤の2ヵ所、帯広市よりは帯広の森公園内の1ヵ所がそれぞれ提示されている。(3-4-1参照)

それらの候補地の地域環境の概要は次のとおりである。

3-5-1 交通

(1) 札幌市白石地区

札幌市都心より東へ約7km。都心より市営地下鉄東西線南郷18丁目駅まで約10分(運転間隔6分)、同駅より徒歩約6分の距離にある。国道12号線に面し交通至便、どの地域へも容易に行くことができる。

冬季間も夜間の除雪が行われ、路面凍結に留意すれば交通上の問題はないとのことである。

なお、現在札幌市より提示されている集団研修コースの受入機関の分布をみると、都心よりほぼ10km円の圏内にある。(資料②参照)

(2) 札幌市常盤地区

札幌市都心より南へ約12km、車で約35分の距離にある。公共交通機関では、都心より市営地下鉄南北線終点の真駒内駅まで約29分、さらに1時間当たり2~4本のバスに乗り継いで10分、下車後徒歩約11分、計約50分を要する。冬季間の夜間除雪は行われるとのことである。

都心より遠く、さらに各研修機関までも遠くなるため白石地区に比べて交通の便が悪い。

(3) 帯広市帯広の森公園

帯広市都心(JR帯広駅周辺)より5km、車で約15分の距離にある。都心より1日30本のバス便がある(バスで約20分)。道路状況が良く、交通量も概して少ない。

なお、現在帯広市より提示されている集団研修コースの受入機関は、都心ならびにこの候補地周辺に多く位置しており便利であるが、中には20~30km離れた受入機関も数箇所含まれている。(資料③参照)

帯広市周辺は冬季降雪量が少なく、アクセスの面で大きな問題はないとのこと

である。

3-5-2 社会インフラ

(1) 札幌市白石地区

市街地に所在するため、上水道、下水道、都市ガス、電力の基本的インフラはいずれも良く整備されている。

近傍に商店が多く、また公共交通機関の便も良く、都市サービス機能はほぼ完全に享受できる。

(2) 札幌市常盤地区

住宅団地に一部隣接している。上下水道、電気はいずれも整備されているが、都市ガスの配管はなくプロパンガス利用となる。

近傍には小規模の商店が散在している程度で、都市サービス機能に乏しく、かなり不便である。

(3) 帯広市帯広の森公園

広大な公園敷地の一角にあり、住宅団地に一部隣接している。上下水道、都市ガス、電力の基本インフラはいずれも良く整備されている。一応の都市サービス機能は近傍にあり、またスポーツ施設もある。

3-5-3 地域における拠点機能

札幌市は北海道の中心都市であり、全道人口の約3分の1を有している。各分野に亘る機能が集積されており、北海道全域における拠点都市であることは異論のないところであろう。

一方、帯広市は、人口規模は道都札幌市の10分の1に過ぎないが、面積約1万km²、人口約36万人を有し、農業・牧畜業を主産業にもつ十勝支庁の中心都市であり、十勝地方の拠点都市である。

3-5-4 地域住民の包容力

北海道は、開拓時代よりまだ120年経過したのみの比較的歴史の浅い地域である。開拓時代の移住者の子孫である地域住民の性格、すなわち道民性の特徴としては、

- よそ者意識のような排他性が少なく、差別意識が少ない、
- 開放的でおおらか、
- 地縁や家の意識があまりない、

等が挙げられよう。北海道住民の気風は概して開放的であり、外国人研修員等に対する包容力が大きいと考えられる。

3-5-5 自然

札幌市は年平均気温 8.2℃（8月平均23.1℃、1月平均 -4.9℃）、年間降水量 1,131.7 mmで、日本海型気候帯に属している。

帯広市は年平均気温 6.0℃（8月平均21℃、2月平均 -8℃、最低 -26.3℃）、年間降水量は 880mmと少なく晴天日数が多い。寒暖の差の大きい大陸性気候である。

各候補地の自然環境の概観は次のとおりである。

(1) 札幌市白石地区

準工業地域と第2種住専地域が混在しているため、自然環境は良くない。センター建設候補地は平坦で現在アスファルトで全面舗装されているが、これは市が被覆を除去し整地することになっている。敷地周辺に植栽を行い緑化をはかれば、国道よりの騒音を防止する効果を含めて、自然環境の改善は充分可能である。なお近傍に日本式庭園をもつ札幌文化交流館があり、この利用も可能である。

(2) 札幌市常盤地区

起伏のある地形は緑に覆われ、清流にも近く、周辺の景観を含めて自然環境には極めて恵まれている。

(3) 帯広市帯広の森公園

十勝平野によくみられる北方型樹種による防風林に囲まれ、緑に覆われた敷地であり、さらにその一面は、緩傾斜の草地が道道を隔てている。雄大な景観に恵まれ自然環境は極めて良い。またJICAセンター設置が実現した場合は、そのモニュメンタルな景観美も充分期待できよう。

新研修センター設置のための調査 報告書

付 属 資 料

資料①	札幌市及び帯広市研修コース担当研修機関	48
資料②	札幌市研修機関位置図	52
資料③	帯広市研修機関位置図	53
資料④	国際化推進委員会関係資料	54
資料⑤	札幌における国際交流施設	56
資料⑥	在札幌各種国際交流団体一覧表	57
資料⑦	帯広市国際交流エリア交流・研修概要図	63
資料⑧	帯広市周辺主な国際交流関係団体の概要	64
資料⑨	北海道内の技術集積度について	65
資料⑩	関連地方自治体の国際交流・協力事業への取組み	66
資料⑪	道が設立を計画している第三セクターの概要	68
資料⑫	研修施設の自治体関係者の利用の確保の見通し	69
資料⑬	世界に生かす北海道の人と技術	
	北海道より提示のあった「北海道国際研修センター構想」(未定稿)	70

札幌市研修コース担当研修機関

資料①

研修機関名	研究機関の概要			研修実績 (JICA以外の研修を含む分野、 人数、国籍、期間等)	所在地		
	総職員数	内研究者数	主要研究施設設備内容		〒	住所	電話番号
1 (国立) 北海道大学 触媒科学研究センター	43	25	紫外光電子分光(UPS)装置、X線光電子分光装置、 自記回折格子赤外分光々度計、電子計算機システム	・北米、中国、ソビエトから1名ずつ研究 員(助教授クラス)を受入れている。 ……(2年間)	060	札幌市北区北11西10	011-716-2111
2 (国立) 北海道大学医学部 附属病院	1,833	679	多数につき無記載	・大学として現在留学生 120名受入 れ中。	060	札幌市北区北14西5	011-716-2111
3 (国立) 札幌病院	1,250	558	各種臨床、病理医学施設	・長期・短期研究員38名を受入れて いる。	060	札幌市白石区菊水4-2	011-811-9111
4 (農水省) 北海道農業試験場	380	185	人工気象室、RI実験室、ライシメーター、電子顕微鏡、 電子計算機北海道地域中継システム、特殊検定施設	・単独にこれまで 100名ほど受入れし、 また専門家を各国に派遣している。	004	札幌市豊平区羊ヶ丘1番	011-851-9141
5 (開発庁) 北海道開発局 局長官房開発計画課	70	10	特になし	・毎年5名程度開発途上国から受入れて いる。	060	札幌市北区北8西2合同 庁舎	011-709-2311
6 (開発庁) 北海道開発局 土木研究所	213	105	河川模型実験施設、大型造波水路、コンクリート凍害実験場、 吹雪観測所	・昨年よりJICA集団研修7~8名を受入 れている。単独ではなし。	062	札幌市豊平区平岸1条 3丁目	011-841-1111
7 (道立) 札幌医科大学	1,443	290	多数のための無記載	・独自に毎年5名程度1年間受入れし、 同大の受入施設に入居させている。	060	札幌市中央区南1西16	011-611-2111
8 (道立) 衛生局衛生研究所	94	69	電子顕微鏡、原子吸光分光々度計、食品科学検査室、 放射能分析装置、遺伝子解析用コンピューターシステム	・衛生検査技術員を毎年3名程度1週間 受入れている。(3~4日)	060	札幌市北区北19西12	011-747-2211
9 (道立) 寒地住宅都市研究所	52	36	強度試験室、耐火耐熱試験室、低温耐久試験室	・中国東北部からの視察が多い(年3~ 4名、2~3日)	063	札幌市西区24軒4条1丁目	011-621-4211
10 (道立) 環境科学研究センター	64	37	大気汚染、悪臭、酸性雨自動観測装置、化学分析室、 無響室、残響室、電子顕微鏡	・北海道単独事業として毎年中国から1 名(3か月)の研修員を受入れている。	060	札幌市北区北19西12	011-747-2211
11 (道立) 工業試験場	225	93	インテリジェント動画像処理装置、超高温加圧炉、 微細構造解析装置、X線光電子分光装置、有機分子分析計	・北海道単独事業で毎年途上国から2~ 3名(2週間程度)受入れている。	060	札幌市北区北19西11	011-747-2211
12 (道立) 高等技術専門学院	48	29	自動車整備機器一式	なし	078	美唄市東明町4区	01266-3-4218
13 (市立) 衛生局衛生研究所	47	38	高速液体クロマトグラフィー、透過式電子顕微鏡、 各種伝染病、食品細菌の検査装置	・毎年中南米から神経芽細胞種マスキリン 研修員を短期間受入れている。	003	札幌市白石区 菊水9条1丁目	011-841-2341
14 札幌市下水道局 工事部	692	380	7処理場	・昭和59年度から毎年15名程度東南アジ アから受入れ中。	060	札幌市中央区北1西2	011-211-2752
15 札幌市環境局 清掃部	1,122	88	7清掃事務所、4清掃工場	・昭和62年度から清掃工場(ゴミ資源化 工場)における視察研修67名受入れ。	060	札幌市中央区北1西2	011-211-2922

研修機関名	研究機関の概要			研修実績 (JICA以外の研修を含む分野、 人数、国籍、期間等)	所在地		
	総職員数	内研究者数	主要研究施設設備内容		〒	住所	電話番号
16 札幌市 建設局土木部	36	3	特になし	・毎年中国から5～6名の視察者を受け入れている。	060	札幌市中央区北1西2	011-211-2612
17 札幌市消防局 消防科学研究所	17	15	消防訓練塔、化学消防設備、消防ヘリコプター	・昭和62年2名、平成3年10名受入れ。 (東南アジア、中近東)	060	札幌市中央区南4西10	011-215-2020
18 札幌市水道局 水質試験所	17	15	水処理プラント、バイオアッセイ、分光光度計 ほか	・昭和50年から16年間に亘り 349名を受入れ。 (主に中国、東南アジアから1週間位)	060	札幌市中央区大通東11	011-211-7052
19 札幌市衛生局 環境管理部	42	27	下水コンポスト工場、厚馬火力発電所、清掃工場	・平成3年度ポーランドから10名視察研修受入れ。(1週間)	060	札幌市中央区北1西2	011-211-2872
20 (財) 札幌エレクトロニクスセンター	37	16	電子回路装置、マイクロコンピューター、インターフェース、ほか	・年間 100件以上の視察 ・留学生、研修員の受入れ短期60人日、26ヵ国。	004	札幌市厚別区下野幌 テクノパーク1-1	011-807-6000
21 (学校法人) サッポロハイテクアカデミー	48	25	製回機器OHP、AV機器類	・コンピューター関連の専修学校。生徒数毎年 200名。	004	札幌市厚別区下野幌 テクノパーク1-2	011-807-6404
22 (財) 北海道熱供給公社	49	21	熱供給ボイラープラント一式	・我が国初の熱供給事業を22年前から実施。以来67ヵ国から 800名近くの視察。	060	札幌中央区北2西3 敷島ビル内	011-242-4401
23 (財) 札幌道路維持公社	21	8	アスファルト再生プラント、砕石プラント	なし	004	札幌市中央区北1西3	011-242-2111
24 (社) 北海道開発技術センター	6	3	特になし	・北海道開発局が設置した機関。中国から毎年2名土木研修員を受入れ。	060	札幌市中央区南1東2	011-271-3028

帯広市研修コース担当研修機関

研修機関名	研究機関の概要			研修実績 (JICA以外の研修を含む分野、 人数、国籍、期間等)	所在地		
	総職員数	内研究者数	主要研究施設設備内容		〒	住所	電話番号
1 (国立) 帯広畜産大学	264	115	多数につき無記載	・年間100名強が施設見学、個人研修で来訪している。	080	帯広市稲田町	0155-48-5111
2 (農水省) 北海道農業試験場 畑作管理部	50	23	人工気象室	・年間55～60名程度(10ヵ国)の技術者がJICAの要請で来所し研修している。	082	河西郡芽室町新生南9-1	0155-62-2721
3 (農水省) 家畜改良センター 十勝牧場	175	25	育成牛舎、家畜人工妊娠舎、個体別濃厚飼料給飼装置	・4ヵ国から年間5名程実習を兼ね来訪している。	080-05	河東郡音更町	0155-44-2131
4 (農水省) 種苗管理センター 十勝農場	36	18	汚染防止室、消毒室、組織培養室、網室、温室	・年間4名程単期間施設見学で来訪している。	089-12	帯広市幸福町東4線189	0155-64-5234
5 (開発庁) 帯広開発建設部	657	32	設計機材類、測量機器一式、コンピューター ほか	なし	080	帯広市東3条南3丁目	0155-24-3111
6 (道庁) 帯広土木現業所	246	14	測量機器一式	なし	080	帯広市東3条南3丁目	0155-24-3111
7 (道立) 十勝農業試験場	60	41	低温育種執権室、てん菜糖分分析施設、低温恒温室、 病理昆虫実験室	なし	082	河西郡芽室町新生南9-2番	0155-62-2431
8 (道立) さけ・ます孵化場 十勝支場	11	5	増殖設備一式	・年間8～10名(主として旧ソ連)の技術者が訪問する。	089-12	帯広市大正町基線102	0155-64-5221
9 (道立) 畜産試験場(新得)	95	29	肉牛試験牛舎、気象自動観測装置、 光化学式牛乳成分分析装置、原子吸光分光光度計	・年間20名(6ヵ国)が長短期に亘り実習している。	080	上川郡新得町新得西4線40	01566-4-5321
10 (道立) 機械化研修所	8	3	実習棟・実習圃場、研修室 ほか	なし	089-03	上川郡清水町御影南2-77	0155-59-2021
11 (道立) 十勝家畜保健衛生所	19	5	検査室、試験室 ほか	・年間15名程(8ヵ国)が来訪する。	089-11	帯広市川西町基線59-6	0155-59-2021
12 (道立) 林業試験場道東支場	5	3	実験室、温室、実験林 ほか	なし	081	上川郡新得町西2線	01566-4-5434
13 (支庁) 十勝支庁経済部 林務課	44	5	浦幌林務署内に研修用機材一式用意	・年間50名位(7ヵ国)が各営林署に研修員として来訪している。	080	帯広市東3条南3丁目	0155-24-3111
14 帯広市 企画部	28	0	特になし	・12～3ヵ国から十勝管内自治体に年間約80名位の研修員が実習を含め来訪している。	080	帯広市西5条南8丁目	0155-24-4111
15 帯広市 商工観光部	40	0	特になし	なし	080	帯広市西5条南8丁目	0155-24-4111

研修機関名	研究機関の概要			研修実績 (JICA以外の研修を含む分野、 人数、国籍、期間等)	所在地		
	総職員数	内研究者数	主要研究施設設備内容		〒	住所	電話番号
16 帯広市 都市建設部	259	12	特になし	なし	080	帯広市西5条南8丁目	0155-24-4111
17 (市立) 畜産物加工研修センター (八千代)	8	5	加工室、燻蒸室	なし	080-23	帯広市八千代町4線190	0155-60-2514
18 (市立) 環境部公害防止センター	8	4	公害分析装置、測定機器(原子吸分光光度計、ガスクロマトグラフ ほか)	なし	080	帯広市西6条南3丁目11	0155-24-4111
19 (市立) 産業技術センター	6	3	万能材料試験機、超音波探傷機、金属顕微鏡、CADシステム、X線透過装置	なし	080	帯広市西22条北1丁目	0155-37-3160
20 (市立) 食品加工研究所(仮名)	未確定 (7)	未確定 (5)	(設置予定) 化学実験室、微生物実験室、食品加工実験室、低温貯蔵庫、分析用機器	なし	080	帯広市西22条北2丁目 (建設予定地)	未確定
21 (市立) 農業技術センター(仮名)	未確定 (8)	未確定 (1)	(設置予定) バイオ研究備品、栽培管理用備品、温室食品加工実験室、低温貯蔵庫、分析用機器	なし	080	帯広市川西町基線61番 (建設予定地)	未確定
22 (株) 十勝農協連農産 化学研究所	21	6	土壌分析設備一式(原子吸分光光度計 ほか)	・各農協組合に年間30名程の研修員が来訪する。	080-24	帯広市西24条北1丁目1-7	0155-37-4325
23 (医療法人) 帯広厚生病院	752	3	医療情報システム	なし	080	帯広市西6条南8丁目	0155-24-4161
24 (株) 帯広シテーカーケーブル	19	6	放送技術、放送管理システム	なし	080	帯広市東1条南8丁目-2	0155-23-1511
25 (株) ホクレン十勝食品工場	11	3	農産物加工設備一式	・年間平均10名程(5ヵ国)が、長期に来訪し実習している。	089-06	中川郡幕別町軍岡	0155-54-4451

札幌市研修機関位置図

研修機関：○
候補地：◎

